

有価証券報告書

(第90期)

平成26年度

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	124
1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第90期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仙田 貞雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 財務部会計課長 日向 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 財務部会計課長 日向 勝久

【縦覧に供する場所】 三井金属鉱業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪支店は、平成27年6月30日をもって廃止する予定です。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	446,487	431,058	417,219	441,046	473,274
経常利益	〃	34,010	19,168	16,194	13,656	21,096
当期純利益	〃	21,160	11,531	9,910	3,662	17,237
包括利益	〃	17,353	11,070	20,639	17,408	40,097
純資産額	〃	134,452	140,175	155,049	169,867	207,106
総資産額	〃	411,027	413,106	438,072	503,825	538,646
1株当たり純資産額	円	220.38	230.61	256.56	281.67	344.91
1株当たり当期純利益金額	〃	37.03	20.18	17.35	6.41	30.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	30.6	31.9	33.5	31.9	36.6
自己資本利益率	〃	17.8	9.0	7.1	2.4	9.6
株価収益率	倍	7.80	11.55	13.89	37.12	9.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,545	30,992	38,058	38,003	37,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△26,286	△31,039	△47,208	△72,128	△26,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△13,569	△6,969	4,829	33,933	△12,814
現金及び現金同等物の期末残高	〃	24,445	17,670	15,202	15,288	15,926
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	9,810 (1,770)	10,113 (1,580)	10,154 (1,662)	10,802 (1,368)	10,804 (1,330)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	240,318	213,087	199,081	207,951	225,292
経常利益	〃	10,376	8,551	4,545	11,013	22,717
当期純利益	〃	5,117	7,106	3,274	9,090	25,753
資本金	〃	42,129	42,129	42,129	42,129	42,129
発行済株式総数	千株	572,966	572,966	572,966	572,966	572,966
純資産額	百万円	77,509	80,775	82,610	90,687	113,029
総資産額	〃	288,067	292,098	303,332	353,449	368,961
1株当たり純資産額	円	135.63	141.42	144.64	158.78	197.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	〃	6 (—)	3 (—)	3 (—)	4 (—)	6 (—)
1株当たり当期純利益 金額	〃	8.95	12.43	5.73	15.92	45.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	26.9	27.7	27.2	25.7	30.6
自己資本利益率	〃	6.7	9.0	4.0	10.5	25.3
株価収益率	倍	32.29	18.74	42.04	14.95	6.08
配当性向	%	67.0	24.1	52.3	25.1	13.3
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	1,680 (239)	1,793 (229)	1,796 (226)	1,802 (277)	1,611 (260)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山蛇腹平坑を取得し、鉱山経営を開始
25年6月	三井鉱山合資会社を設立
44年12月	三井鉱山株式会社を設立
大正2年8月	大牟田亜鉛製煉工場の操業を開始
昭和3年1月	鈴木商店経営の彦島亜鉛製煉工場を買収
18年3月	昭和鉱業株式会社から日比製煉工場および竹原電煉工場を買収し、日比製煉所を設置
19年12月	日比製煉所から竹原電煉工場を分離し、竹原製煉所を設置
25年5月	企業再建整備法による決定整備計画に基づき、三井鉱山株式会社の金属部門をもって神岡鉱業株式会社(当社)を創立
10月	東京証券取引所、第一部上場
27年12月	神岡鉱業株式会社から三井金属鉱業株式会社へと商号を変更
37年4月	王子金属工業および昭和ダイカストの両社を吸収合併し、伸銅事業部およびダイカスト事業部を設置
39年2月	三金機工株式会社(現 三井金属エンジニアリング株式会社)を設立
8月	ペルー・ワンサラ鉱山の開発を目的として、Compania Minera Santa Luisa S.A.の株式を取得
42年2月	亜鉛・鉛の共同製錬会社、八戸製錬株式会社を設立
43年11月	銅の受託製錬会社、日比共同製錬株式会社を設立
51年2月	米国ニューヨーク州に銅箔製造拠点、Oak-Mitsui Inc.を設立
55年10月	三井金属箔製造株式会社および三金レア・アース株式会社の両社を吸収合併し、上尾金属箔工場(現 上尾銅箔工場)、三池レアメタル工場を設置
11月	台湾に銅箔製造拠点、台湾銅箔股份有限公司を設立
58年11月	地熱蒸気及び熱水の供給事業会社、奥会津地熱株式会社を設立
61年7月	神岡鉱業所、彦島製煉所を分離し、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社を設立
62年2月	米国インディアナ州に自動車部品製造拠点、Gecom Corp.を設立
平成元年7月	半導体実装材料(TABテープ)製造拠点、株式会社エム・シー・エスを設立
11月	マレーシアに銅箔製造拠点、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
2年1月	東京高級炉材株式会社、三井金属パーライト株式会社及びダイカライト・オリエント株式会社の3社を吸収合併し、TKR事業部(現 セラミックス事業部)、パーライト事業部を設置
4年10月	米国に亜鉛粉製造拠点、Mitsui/ZCA Zinc Powders.(平成14年10月に Mitsui Zinc Powder LLCへ商号変更)を設立
7年2月	タイ国ラヨンに自動車部品・排ガス浄化触媒の製造拠点、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.を設立
8月	中国貴州省に自動車部品製造拠点、三井華陽汽车配件有限公司を設立
10年4月	中国香港に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(香港)有限公司を設立
11年1月	本社を東京都品川区大崎に移転
6月	英国ウェールズに自動車部品製造拠点、Mitsui Components Europe Ltd.を設立
12年8月	台湾にターゲット材製造拠点、台湾特格股份有限公司を設立
9月	米国の銅箔製造拠点Oak-Mitsui Inc.を100%子会社化
10月	日鉱金属株式会社(現 JX日鉱日石金属株式会社)との共同出資で、パンパシフィック・カップパー株式会社を設立
13年7月	中国広東省に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(広東)有限公司を設立
14年6月	中国広東省に自動車部品製造拠点、広東三井汽车配件有限公司を設立
7月	住友金属鉱山株式会社と共同出資で、エム・エスジンク株式会社を設立
11月	台湾にTABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股份有限公司を設立
15年4月	自動車部品の製造会社、株式会社大井製作所を株式交換により完全子会社化
17年2月	中国上海に中国商社、三井金属貿易(上海)有限公司を設立
6月	インドに排ガス浄化触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedを設立
18年1月	韓国に薄膜材料の加工・販売拠点、株式会社三井金属韓国を設立
3月	ペルー・バルカ鉱山本格操業開始
7月	中国上海に非鉄金属リサイクル事業の拠点、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司を設立

- 9月 中国広東省に排ガス浄化触媒の生産・販売拠点、三井金属(珠海)環境技術有限公司を設立
- 19年8月 中国上海に同国内におけるコーポレート機能拠点、三井金属(上海)企業管理有限公司を設立
- 22年7月 住友金属鉱山株式会社と伸銅事業を統合し、三井住友金属鉱山伸銅株式会社を設立
- 7月 自動車機器事業部と株式会社大井製作所を事業統合し、三井金属アクト株式会社を設立
- 23年5月 インドに自動車部品の販売拠点、Automotive Components Technology India Private Limitedを設立
- 24年1月 インドネシアに排ガス浄化触媒製造・販売拠点、PT.Mitsui Kinzoku Catalysts Jakartaを設立
- 3月 中国上海に同国内における自動車部品事業の管理拠点、三井金属愛科特(上海)管理有限公司を設立
- 5月 中国江蘇省にセラミックス製品の製造・販売拠点、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司を設立
- 7月 メキシコに自動車用機能部品の製造・販売拠点、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.を設立
- 10月 計測システム事業部と三井金属九州機工株式会社を事業統合し、三井金属計測機工株式会社を設立
- 11月 米国の亜鉛粉製造拠点、Mitsui Zinc Powder LLCを売却
- 25年1月 タイに排ガス浄化触媒製造・販売拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd.を設立
- 2月 ベトナムに排ガス浄化触媒製造・販売拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co.,Ltd.を設立
- 3月 半導体実装材料(TABテープ)製造拠点、株式会社エム・シー・エスを解散
- 4月 インドネシアに自動車用機能部品の製造・販売拠点、PT.MITSUI KINZOKU ACT INDONESIAを設立
- 6月 TABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股份有限公司を解散
- 6月 銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(広東)有限公司を解散
- 7月 米国に排ガス浄化触媒製造・販売拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.を設立
- 26年7月 ダイカスト事業を分離し、三井金属ダイカスト株式会社を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社76社及び関連会社33社(平成27年3月31日現在)により構成)においては、機能材料、金属、自動車機器、関連の4部門に関係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(機能材料)

当部門においては、電池材料(水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉)、排ガス浄化触媒、機能粉(マグネタイト)、レアメタル化合物(セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ)、希土類、単結晶、電解銅箔、金属粉、薄膜材料(スパッタリングターゲット)、セラミックス製品(アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス)の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

日本結晶光学㈱、日本イットリウム㈱、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、三井金属(珠海)環境技術有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、三井銅箔(広東)有限公司、Oak-Mitsui Inc.、台湾特格股份有限公司、パウダーテック㈱

(金属)

当部門においては、亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、バッテリースクラップ処理等による鉛の製造・販売、貴金属リサイクル事業、産業廃棄物処理事業、土壌調査・対策事業、環境分析・アセスメント事業、地熱蒸気及び熱水の供給、亜鉛・鉛鉱石の採掘等を行っております。

[主な関係会社]

神岡鉱業㈱、彦島製錬㈱、三池製錬㈱、八戸製錬㈱、神岡マインサービス㈱、三井金属リサイクル㈱、三井串木野鉱山㈱、㈱産業公害・医学研究所、Compania Minera Santa Luisa S.A.、奥会津地熱㈱、三井金属資源開発㈱、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、エム・エスジンク㈱、パンパシフィック・カッパー㈱、日比共同製錬㈱、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.、MFN投資合同会社

(自動車機器)

当部門においては、自動車用機能部品の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

三井金属アクト㈱、Gecom Corp.、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、広東三井汽车配件有限公司、無錫大昌機械工業有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、Automotive Components Technology India Private Limited、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA、三井華陽汽车配件有限公司

(関連)

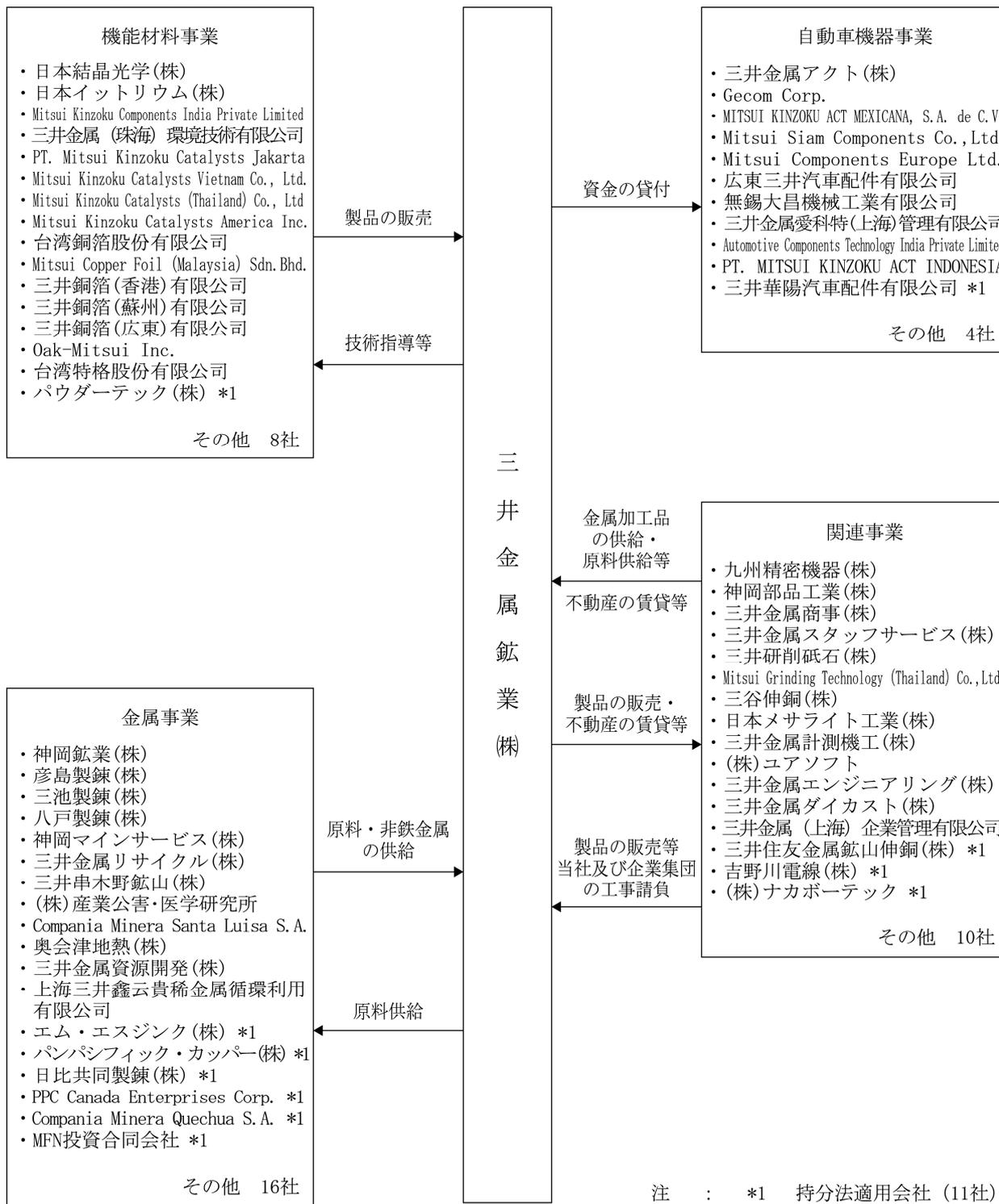
当部門においては、パーライト(建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材)、人工軽量骨材、研削砥石、アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、非破壊型検査装置の製造・販売等、情報処理システムの企画及び開発、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、土木・建設・営繕等の工事請負、ポリエチレン複合パイプの製造・販売等、非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品(銅板、銅条、黄銅板、黄銅条)、亜鉛板(印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板)、電線、電子機器等の製造・販売等、オフィス賃貸事業、保険代理業、電気防食及び防錆工事の設計・施工、酸化亜鉛、リサージの製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

九州精密機器㈱、神岡部品工業㈱、三井金属商事㈱、三井金属スタッフサービス㈱、三井研削砥石㈱、Mitsui Grinding Technology(Thailand)Co.,Ltd.、三谷伸銅㈱、日本メサライト工業㈱、三井金属計測機工㈱、㈱ユアソフト、三井金属エンジニアリング㈱、三井金属ダイカスト(株)、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井住友金属鉱山伸銅㈱、吉野川電線㈱、㈱ナカポーテック

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引等
					役員の兼任等(名)			
					兼任	出向	転籍	
台湾銅箔股份有限公司	中華民国 台湾省南投県	800百万 ニュー台湾 ドル	機能材料	95.0	4 (1)	—	—	・当社が技術指導を行っている
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	330百万 マレーシア リンギット	機能材料	100.0	3 (—)	2	—	・当社が技術指導を行っている
台湾特格股份有限公司	中華民国 台湾省台中県	600百万 ニュー台湾 ドル	機能材料	100.0	3 (2)	1	—	・当社は同社にスパッタリ ングターゲットの原料を販売 している
神岡鋳業(株)	岐阜県飛騨市	4,600	金属	100.0	4 (1)	3	4	・当社は亜鉛の製錬等を委託 している
八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795	金属	85.5	4 (1)	1	1	・当社は亜鉛・鉛の製錬を委 託している
彦島製錬(株)	山口県下関市	460	金属	100.0	2 (1)	2	2	・当社は亜鉛の製錬等を委託 している
三池製錬(株)	福岡県大牟田市	100	金属	100.0	4 (—)	1	2	・当社は同社の亜鉛原料を購 入している
奥会津地熱(株)	福島県 河沼郡柳津町	100	金属	100.0	2 (1)	—	2	・該当なし
三井金属アクト(株)	神奈川県 横浜市西区	3,000	自動車機器	100.0	3 (3)	1	2	・該当なし
Gecom Corp.	Indiana, U. S. A.	15,750千 米ドル	自動車機器	100.0 (100.0)	2 (1)	1	—	・該当なし
Mitsui Siam Components Co., Ltd.	Rayong, Thailand	210百万 タイバーツ	自動車機器	100.0 (100.0)	— (—)	3	—	・該当なし
三井金属エンジニアリ ング(株)	東京都墨田区	1,085	関連	63.4	3 (—)	—	8	・当社は同社へ各種プラント を発注・購入している
三井金属商事(株)	東京都墨田区	240	関連	100.0	2 (1)	—	4	・当社は同社に非鉄金属およ び電子材料等を販売してい る
その他 39社								

(持分法適用の非連結子会社及び関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引等
					役員の兼任等(名)			
					兼任	出向	転籍	
パンパシフィック・ カップ(株)	東京都千代田区	104,649	金属	32.4	4 (1)	—	1	・当社は同社に貴金属を販売 している
エム・エスジンク(株)	東京都港区	1,000	金属	50.0	3 (2)	1	2	・当社は同社の亜鉛を購 入している
三井住友金属鉱山伸銅 (株)	埼玉県上尾市	4,250	関連	50.0	2 (2)	3	—	・当社は同社に亜鉛を販売し ている ・当社は同社に土地を賃貸し ている
その他 8社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、神岡鋳業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、三池製錬(株)、三井金属商事(株)は、特定子会社に該当いたします。
3. 三井金属エンジニアリング(株)、その他の持分法適用の関連会社に含まれているパウダーテック(株)、(株)ナカボーテックは、有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等の「兼任」の()内は、当社役員の兼任数で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	2,936 (589)
金属	1,551 (374)
自動車機器	4,494 (166)
関連	1,607 (181)
全社(共通)	216 (20)
合計	10,804 (1,330)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,611 (260)	42.3	17.0	7,244,058

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	1,038 (184)
金属	264 (36)
自動車機器	— (—)
関連	101 (20)
全社(共通)	208 (20)
合計	1,611 (260)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主要な労働組合として三井金属鉱業労働組合連合会(略称：三井金属労連)が結成されており、組合員数は平成27年3月末現在2,649名であります。

また、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国および新興国経済の成長ペースが鈍化したものの、米国経済が個人消費の牽引により堅調に推移する中で、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方、わが国経済においても、消費税率引き上げによる個人消費の低迷に加えて、円安の進行による原材料価格の上昇等があったものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策による円安・株高、原油価格の急落等を背景とした企業業績や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経済環境の中、当社グループを取り巻く環境は、上半期において北米市場における自動車用機能部品をはじめ、スマートフォン向けの高機能銅箔や排ガス浄化触媒等の需要は堅調に推移しました。下半期に入り、非鉄金属相場は総じて軟調であったものの、円安の進行により国内の亜鉛価格は上昇しました。加えて上半期同様、自動車用機能部品、高機能銅箔や排ガス浄化触媒等の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画である「13中計」の2年目を迎えるにあたり、全社の組織を改編し、「自走する大括りの事業体」、「新しい成長の芽の継続的探索」、「一流のものづくり」への取り組みを加速・加重し、更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、新興国への排ガス浄化触媒事業の拡大、高機能銅箔の拡販、金属リサイクル事業の強化、自動車機器事業におけるグローバル生産体制の確立等の諸施策を実施してまいりました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、322億円（7.3%）増加の4,732億円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ60億円（23.7%）増加の318億円となり、経常利益は、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失を含む持分法による投資損失105億円等を計上した結果、前連結会計年度に比べ74億円（54.5%）増加の210億円となりました。特別損益においては、持分変動利益35億円他の特別利益や固定資産除却損11億円、事業構造改善費用5億円他の特別損失を計上しました。加えて、税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ135億円（370.7%）増加の172億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 機能材料

〔電池材料〕

マンガン酸リチウムは、環境対応車のCO2排出基準の厳格化等に伴い、電気自動車向けの需要が上半期は堅調であったことから販売量が増加しました。水素吸蔵合金は、原油価格の急落等により、ハイブリッド車の需要が低調であったことから販売量が減少しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔排ガス浄化触媒〕

主力の二輪車向け排ガス浄化触媒は、新興国における排ガス規制強化を背景として、インドネシアやインドの需要拡大により販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔金属粉〕

スマートフォン向け金属粉での在庫調整の影響に加えて、銀粉の販売が減少したことから、販売量、売上高ともに前連結会計年度に比べて減少しました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、お客様の使用効率改善が一巡したことや高精細の液晶ディスプレイ向け用途の増加等により販売量が増加しました。酸化タンタルは、単結晶向け需要が好調であったことから販売量が増加しました。しかしながら、相場の低迷により販売価格が下落したことから、売上高は前連結会計年度に比べて微減となりました。

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量34千t）〕

高機能用途の極薄銅箔は、スマートフォン等のモバイル機器の市場が、高成長を維持していることから、需要

が堅調に推移しました。また、汎用向け電解銅箔では、アジアを中心とした海外での拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、液晶パネル向けの需要が堅調に推移したことから、販売量が増加しました。ITOの主要原料であるインジウムの価格が高値で推移したことや円安により販売価格が上昇し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ165億円（12.1%）増加の1,532億円となりましたが、経常利益は、前期に計上した薄膜材料のたな卸資産の見積り変更による影響の剥落や在庫要因等の影響により、前連結会計年度に比べ41億円（25.3%）減少の121億円となりました。

② 金属

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量222千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は、下半期に入り、自動車メーカーの生産調整の影響等により若干減少しました。一方、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、上半期は供給不足が継続するとの見通しから一時2,400ドル/トンまで上昇し、下半期に入り原油価格の急落に伴い金属価格が下落したものの、通期では前期に比べて上昇しました。加えて、円安の進行により国内の亜鉛価格が上昇したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔金・銀〕

国際相場が、金・銀ともに前期比で低調に推移したことに加え、販売量も減少したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔鉛（当連結会計年度の生産量69千t）〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、新車用が自動車メーカーの生産調整の影響を受けたものの、取替用の需要が堅調であったことから前期並みとなりました。一方、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、下半期に入り原油価格の急落の影響を受けて、通期では前期に比べて若干下落したものの、円安の進行により国内の鉛価格が上昇したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ144億円（11.5%）増加の1,401億円となり、経常利益は、円安効果やそれに伴う在庫要因等の影響により、前連結会計年度に比べ82億円（185.4%）増加の127億円となりました。

③ 自動車機器

〔自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額908億円）〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、国内市場では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減に伴う自動車メーカーの生産調整による需要減がありましたが、米国経済の回復やガソリン価格の下落等により、北米市場が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ144億円（16.0%）増加の1,045億円となり、経常利益は、前期のアジアシフトに伴う一過性のコストの解消等の影響により、前連結会計年度に比べ10億円（26.9%）増加の50億円となりました。

④ 関連

〔エンジニアリング〕

各種産業プラント等については、海外、国内ともに堅調でしたので、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ72億円（6.5%）増加の1,185億円となり、経常利益は、各種製品の販売の増加やコスト削減効果等の影響により、前連結会計年度に比べ17億円（58.2%）増加の48億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億円収入減少の372億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ457億円支出減少の264億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度339億円の収入から当連結会計年度128億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額、新規連結に伴う増加額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億円増加の159億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド①キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「1. 業績等の概要」において、各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機能材料	153,203	12.1
金属	140,158	11.5
自動車機器	104,500	16.0
関連	118,528	6.5
調整額	△43,116	—
合計	473,274	7.3

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成27年度の世界経済は、米国をはじめとした先進国の成長率は高まるものの、中国の成長鈍化や資源輸出国の減速、加えてウクライナや中東の地政学的リスク等により、先行き不透明な状況にあります。一方、日本経済においては、円安・原油安の追い風を受け企業収益が改善基調にあること、雇用環境の改善が進む中、個人消費にも持ち直しの動きが見られること等から、概ね堅調に推移すると見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境も一部に明るさが戻りつつありますが、力強さを欠く非鉄金属相場、電力のコストアップ等への懸念、製品ライフサイクルの短期化や価格競争の激化等の厳しい状況が予想されます。

このような認識の下、平成27年度は、一昨年に策定いたしました3ヵ年の中期経営計画「13中計」の仕上げの年として、メリハリある「攻め」と「守り」の施策の着実な実行により、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

具体的には、機能材料事業においては、排ガス浄化触媒事業の二輪車向けのインド第二工場および四輪車向けの事業拡大を目的とした北米工場での本格操業を開始し、電池材料事業においては、ハリブリッド車向け水素吸蔵合金、電気自動車用マンガ酸リチウムに続き、新製品の早期上市に向け開発を加速しております。また、銅箔事業においても、スマートフォン向けを中心とした極薄銅箔（商品名：マイクロシン）の競争力強化や製造能力増強を実施しております。

金属事業においては、パンパシフィック・カッパー株式会社を中心となり運営を開始しましたチリのカセロネス銅鉱山の安定的操業の確立およびリサイクルを中心に据えた製錬への構造転換を加速してまいります。

ドアロックを主力とする自動車機器事業では、三井金属アクト株式会社において新興国市場を中心とした自動車メーカーのグローバル生産体制に対応し、事業拡大に努めてまいります。

これらの施策に加えて、キャッシュ・フローを重視し、財務体質の強化を目指すとともに、的確な事業判断をこれまで以上に推し進め、スピード感を持った競争力のある企業体質への転換を実現することにより企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、更には国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 第三者との提携等

当社グループは、いくつかの事業分野において事業戦略上の必要性に応じて、合弁事業やその他第三者との提携等を行っています。これらの事業や提携は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係における成果を挙げることができない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資源開発

当社グループが行っている亜鉛、銅鉱床の探鉱および開発は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、当該国政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。商業化に至らず投資費用が回収できない場合や想定通り回収が進まない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理

個人情報等の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 価格競争

とりわけ電子材料および自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(13) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(14) 国際的活動及び海外進出

当社の連結売上高のおよそ41%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点はアジア、北米、南米等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 天災地変等地政学的なリスク

(15) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(16) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(17) 退職給付費用及び債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(18)財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 銅製錬事業に関する包括的業務提携について

当社とJ X日鉱日石金属株式会社は、銅製錬事業において、両社の共同出資によるパンパシフィック・カッパー株式会社を通じた包括的な業務提携を行っております。

(2) 亜鉛製錬事業に関する業務提携について

当社と住友金属鉱山株式会社は、亜鉛製錬事業について業務提携に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はエム・エスジンク株式会社との間に、亜鉛製錬事業における原料調達、受委託及び地金販売に関する契約を締結しております。契約期間は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、永年育成し蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を基礎として、グループ企業の「利益の最大化」に貢献することを基本理念に、新技術の創出や新製品の開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、新規商品の開発および事業化は、各事業本部内の開発センター等で行い、基礎評価研究所においては、分析・評価解析技術の向上に努め、各事業の研究開発を支援する体制としております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6,265百万円であり、このほか海外鉱山開発に向けた探鉱活動に取り組んでおり、1,080百万円の探鉱費を支出いたしました。

また、セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、共通費用については、各事業部門に比例配分しております。

(1) 機能材料部門

当部門においては、環境、エネルギー、電子材料、素形材各分野の材料開発を中心に研究開発を行っております。環境分野では、固体高分子形燃料電池の触媒担体の開発、環境浄化用吸着剤の開発、固体酸化物燃料電池の電解質の開発等を行っております。エネルギー分野では、全固体リチウム二次電池用固体電解質の開発、高出力リチウム空気二次電池用電極・電解質の開発等を行っております。電子材料分野では、次世代ICパッケージ回路材料の開発、パワーデバイス用ダイボンド材料の開発、新規シンチレーターの開発等を行っております。素形材分野では、ターゲット材やセラミックス等の素形材の大型化・複雑形状化・組織制御及び新素材の開発を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は5,004百万円であります。

(2) 金属部門

当部門においては、銅・亜鉛・鉛製錬の生産効率向上等に力を入れており、個別の研究成果としては、①難処理鉱石の供用技術開発、②リサイクル原料の製錬工程への供用技術開発、③製錬工程中間品や廃棄物からの有価金属回収等があげられます。さらに、④廃コンデンサーからのタンタル回収技術の開発等を行っております。

なお、ペルー、カナダにおいて、探鉱を継続しております。また、これらの鉱山開発に係る鉱物、地質に関する研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は探鉱費を含めて1,172百万円であります。

(3) 自動車機器部門

当部門においては、ドアロック等機能部品の開発と、それらを核としたシステム製品及びモジュール製品の開発を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は1,130百万円であります。

(4) 関連部門

当部門においては、銅電解工場装置向けの新規技術の開発、電解槽内電極間の短絡自動検出技術の開発、新しいポリエチレン材料や継手の評価及び導入、新製品の継手開発、素材製品の品質向上等の研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は37百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な会計方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

機能材料セグメントは、電池材料他の製品で販売が減少したものの、スマートフォン向けの高機能銅箔や排ガス浄化触媒等の需要が堅調に推移したことから165億円増収となりました。金属セグメントは、下期に入り、非鉄金属相場が低調に推移しましたが、円安の進行等により144億円増収となりました。自動車機器セグメントは、北米および中国市場が堅調に推移したことから144億円増収となりました。関連セグメントは72億円増収となりました。以上の結果、前連結会計年度に比べ322億円（7.3%）増加の4,732億円となりました。

② 販売費及び一般管理費

減価償却費等の増加により、前連結会計年度に比べ8億円増加の457億円となりました。

③ 営業利益

前期計上した薄膜材料のたな卸資産の見積り変更による影響の剥落があったものの、機能材料セグメントや自動車機器セグメントでの増販、更に円安効果やそれに伴うたな卸資産の在庫影響による要因（以下「在庫要因」）等により、前連結会計年度に比べ60億円（23.7%）増加の318億円となりました。

④ 営業外損益

為替差損益の悪化23億円がありましたが、受取配当金の増加12億円、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失を含む持分法による投資損失の減少17億円等により、前連結会計年度に比べ13億円改善し107億円の損失となりました。

⑤ 経常利益

営業利益の増加60億円に加えて、営業外損益の改善13億円により、前連結会計年度に比べ74億円（54.5%）増加の210億円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益において、持分変動利益等を計上したことに加え、特別損失での損害賠償金や減損損失の減少等により、前連結会計年度に比べ77億円改善の34億円の利益となりました。

⑦ 税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）

法人税、住民税及び事業税の増加により、税金費用の総額は前連結会計年度に比べ11億円増加の63億円となりました。

⑧ 当期純利益

経常利益の増加74億円、特別損益の改善77億円、税金費用の増加11億円、少数株主利益の増加4億円により、前連結会計年度に比べ135億円（370.7%）増加の172億円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、受取手形及び売掛金が97億円、たな卸資産が71億円、有形固定資産が76億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ348億円増加の5,386億円となりました。

負債合計は、未払法人税等や未払消費税等が21億円、デリバティブ債務が18億円それぞれ増加しましたが、設備投資にかかる債務や仕入債務他が17億円、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が81億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円減少の3,315億円となりました。

純資産合計は、当期純利益172億円による増加に、配当による減少22億円、為替換算調整勘定の増加211億円、少数株主持分11億円の増加等があり、前連結会計年度末に比べ372億円増加の2,071億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント上昇の36.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益245億円、減価償却費251億円、持分法による投資損益105億円、持分法適用会社からの配当金の受取額54億円等の増加要因に対し、売上債権の増加51億円、たな卸資産の増加51億円、法人税等の支払80億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ7億円収入減少の372億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出261億円等により、前連結会計年度に比べ457億円支出減少の264億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの減少96億円および配当金の支払22億円等から、前連結会計年度に比べ467億円支出増加の128億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額、新規連結に伴う増加額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億円増加の159億円となりました。

なお、短期流動性確保の手段として、短期社債(電子CP)発行枠400億円を確保しているほか、250億円を限度とした長期コミットメント・ライン契約を取引金融機関とシンジケーション形式により締結しております。

また、キャッシュ・マネージメント・システム等によりグループ全体の資金効率の向上に努めております。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率(%)	30.6	31.9	33.5	31.9	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	32.2	31.4	27.0	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	5.5	4.7	5.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	11.9	16.4	16.3	18.5

(注) 自己資本比率 : (純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／支払利息

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

- (6) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について
「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、「成長分野への経営資源の集中」を基本方針とし、合わせて合理化及び省力化のための投資を行っております。

当連結会計年度は289億円の設備投資を実施しており、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 機能材料部門においては、排ガス浄化触媒製造設備の増強等を中心に97億円の投資を行っております。
- (2) 金属部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に95億円の投資を行っております。
- (3) 自動車機器部門においては、ドアロック等の自動車用機能部品の生産性向上・省力化等を中心に56億円の投資を行っております。
- (4) 関連部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に25億円の投資を行っております。
- (5) その他部門においては、設備の維持・更新等を中心に15億円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
レアメタル三池工場 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)	機能材料	セリウム系 研磨材 薄膜材料 生産設備等	2,243	2,059	131 (126)	4	315	4,753	261 (35)
竹原製煉所 (広島県竹原市)	金属 機能材料 関連	金・銀精錬設備 電池材料生産 設備等	3,270	5,162	1,459 (642)	2	722	10,618	340 (92)
日比製煉所 (岡山県玉野市)	金属 機能材料	マグネタイト 生産設備等	253	440	328 (628) <561>	—	35	1,058	36 (7)
銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市)	機能材料	電解銅箔 生産設備	2,063	2,571	680 (18)	187	647	6,149	223 (23)
基礎評価研究所 (埼玉県上尾市)	全社	研究開発施設	699	590	—	—	99	1,389	113 (10)
本店 (東京都品川区)	全社	全社管理・ 販売業務	2,533	111	6,827 (41,617) <113>	13	340	9,826	227 (10)
三池事務所 (福岡県大牟田市)	全社	管理業務	539	393	4,851 (701)	3	8	5,796	14 (7)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
神岡鉱業(株)	本社・工場 (岐阜県飛騨市)	金属 機能材料	非鉄金属等 生産設備	6,589	5,268	3,967 (13,893) [5,790]	—	1,581	17,407	325 (205)
八戸製錬(株)	八戸製錬所 (青森県八戸市)	金属	非鉄金属等 生産設備	1,608	4,678	1,311 (306)	4	32	7,636	169 (50)
彦島製錬(株)	本社・工場 (山口県下関市)	金属 機能材料 関連	非鉄金属等 生産設備	960	2,579	976 (315) [183]	14	100	4,631	237 (3)
奥会津地熱(株)	本社・西山事業所 (福島県 河沼郡柳津町)	金属	地熱蒸気 生産設備	4,527	11	19 (12) [182]	—	132	4,690	17 (4)
三井金属アク ト(株)	R&Dセンター (神奈川県横浜市)	自動車機器	自動車用 機能部品 生産設備	573	267	1,229 (28)	100	492	2,663	189 (6)
	九州工場 (福岡県 京都郡みやこ町)			375	407	188 (42)	6	74	1,051	127 (46)
	ものづくりセンター (山梨県韮崎市)			158	491	—	9	91	751	173 (74)
日本メサライ ト工業(株)	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	関連	人工軽量 骨材等 生産設備	250	939	3,348 (44)	56	26	4,620	40 (10)
三井金属スタ ッフサービス (株)	本社他 (東京都品川区他)	関連	賃貸資産	2,588	1	5,722 (6)	—	29	8,341	33 (14)
三井金属エン 지니어リング (株)	大分工場 (大分県大分市)	関連	ポリエチレ ン管等の 開発・製造 設備	46	189	1,099 (18)	—	82	1,416	25 (1)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾銅箔股份 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省南投県)	機能材料	電解銅箔 生産設備	838	2,349	402 (60)	—	240	3,831	307 (56)
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社・工場 (Selangor, Malaysia)	機能材料	電解銅箔 生産設備	3,489	7,753	333 (101)	577	489	12,643	553 (1)
Oak-Mitsui Inc.	本社・工場 (New York, South Carolina, U. S. A.)	機能材料	電解銅箔 生産設備	554	1,029	120 (178)	—	196	1,901	80
台湾特格股份 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省台中県)	機能材料	薄膜材料 生産設備	1,386	880	— [34]	—	254	2,521	339
Gecom Corp.	本社・工場 (Indiana, U. S. A. 他)	自動車機器	自動車用 機能部品 生産設備	1,906	745	20 (393)	48	264	2,984	761
Mitsui Siam Components Co., Ltd.	本社・工場 (Rayong, Thailand)	自動車機器	自動車用 機能部品 生産設備	1,323	1,779	393 (86)	—	1,769	5,266	952
広東三井汽車 配件有限公司	本社・工場 (中国広東省)	自動車機器	自動車用 機能部品 生産設備	1,258	1,375	— [66]	—	2,794	5,428	1,066

- (注) 1. 帳簿価額は各社の個別財務諸表の数値を記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 提出会社について、前連結会計年度に記載していた蕪崎事務所及び上尾事務所は、組織改編により本店に含めて表示しております。また、ダイカスト蕪崎工場は、ダイカスト事業の会社分割により三井金属ダイカスト(株)に承継されております。
4. 提出会社の本店の土地には、本店が管理している工場用地や鉱業採石地を含んでおり、主要な土地の所在地及び面積は次のとおりであります。
一般用地：東京都 4千㎡ 他 工場用地：埼玉県 249千㎡、山梨県 215千㎡ 他
鉱業採石地：ペルー 40,604千㎡ 他
5. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積を〔 〕で外書きしております。
また、連結会社以外の者へ賃貸している土地の面積を〈 〉で内書きしております。
6. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(4) 所有鉱区

金属部門において、下記のとおり鉱区を所有しております。

平成27年3月31日現在

所在地	稼行		非稼行		合計	
	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)
ペルー	132	20,622	90	50,293	222	70,915
その他	5	9,812	14	1,878	19	11,691
計	137	30,434	104	52,171	241	82,606

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、経営資源の効率化を図るため、当社においてグループ全体の調整を図っております。

また、当連結会計年度末時点では必ずしも個別案件として決定されていないこともありますので、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、33,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等
機能材料	7,400	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
金属	15,000	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
自動車機器	5,500	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等
関連	2,800	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
その他	2,300	設備の維持・更新 等
合計	33,000	

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. 所要資金は主に自己資金を充当する予定であります。
3. 経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日(注)	13,660	572,966	—	42,129	3,986	22,557

(注) 当社を完全親会社とし、株式会社大井製作所(現 三井金属アクト株式会社)を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	68	79	480	274	32	43,562	44,495	—
所有株式数 (単元)	—	195,389	20,310	22,396	145,624	200	187,754	571,673	1,293,166
所有株式数 の割合(%)	—	34.18	3.55	3.92	25.47	0.04	32.84	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,842,579株は、「個人その他」に1,842単元、「単元未満株式の状況」に579株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び700株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,234	8.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,924	6.09
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	31,064	5.42
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	23,291	4.06
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	11,978	2.09
CBNY - ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	9,778	1.70
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	5,986	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,925	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,890	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,852	1.02
計	—	183,922	32.10

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成27年2月12日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年2月5日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	50,625	8.84
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,201	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,651	1.34
計	—	59,477	10.38

2. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者から、平成27年3月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年3月13日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	29,489	5.15
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	9,345	1.63
計	—	38,834	6.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,842,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,831,000	569,831	—
単元未満株式	普通株式 1,293,166	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,831	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	1,842,000	—	1,842,000	0.32
計	—	1,842,000	—	1,842,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,394	3,017,081
当期間における取得自己株式	2,229	667,946

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,842,579	—	1,844,808	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当社基本方針に基づき、財政状況や当事業年度の業績等を勘案いたしまして、1株につき6円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資を実行してまいります。また、財務体質の改善を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	3,426	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	333	304	246	327	328
最低(円)	201	171	145	201	234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	302	310	307	298	276	297
最低(円)	260	282	276	245	245	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長 (CEO(最高経営 責任者)、 COO(最高業務 執行責任者))	仙田 貞雄 (昭和28年5月14日)	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 当社銅箔事業本部技術部長 平成17年4月 当社銅箔事業本部長兼上尾事業センター長 平成19年6月 当社執行役員 銅箔事業本部特殊銅箔事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 銅箔事業本部長 平成22年1月 当社代表取締役社長兼COO(最高業務執行責任者)兼銅箔事業本部長 平成22年11月 当社代表取締役社長兼COO(最高業務執行責任者) 平成23年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)兼COO(最高業務執行責任者)(現任)	(注) 3	107
代表取締役副社長 (副社長執行役員、 金属事業本部長)	蓮尾 充彦 (昭和26年12月28日)	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社セラミックス事業部長 平成15年6月 当社執行役員 セラミックス事業部長 平成17年4月 当社執行役員 関連事業本部セラミックス事業部長 平成19年6月 当社執行役員 機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成20年4月 当社上席執行役員 関連事業本部長兼機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長兼関連事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 機能材料事業本部長兼関連事業本部長 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 素材関連事業本部長 平成24年12月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 金属・資源事業本部長兼素材関連事業本部長兼エネルギー統括部長 平成26年4月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員 金属事業本部長兼金属事業部長 平成27年4月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員 金属事業本部長(現任)	(注) 3	88
代表取締役専務取締役 (専務執行役員、 CFO(最高財務 責任者)、 経営企画部長、金 属事業本部銅事業 統括部長)	西田 計治 (昭和32年7月13日)	昭和55年4月 当社入社 平成18年11月 当社金属・環境事業本部企画管理部長 平成20年10月 当社財務部長 平成22年6月 当社執行役員 財務部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者)経営企画部長兼財務部長 平成24年2月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者)経営企画部長 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員兼CFO(最高財務責任者)経営企画部長兼金属事業本部銅事業統括部長(現任)	(注) 3	83
取締役 (常務執行役員、 機能材料事業本部長)	久岡 一史 (昭和32年10月10日)	昭和55年4月 当社入社 平成22年1月 当社銅箔事業本部特殊銅箔事業部長 平成22年6月 当社執行役員 銅箔事業本部副本部長兼特殊銅箔事業部長 平成22年11月 当社執行役員 銅箔事業本部長兼特殊銅箔事業部長 平成23年6月 当社上席執行役員 電子材料事業本部長兼特殊銅箔事業部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 電子材料事業本部長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部副本部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部副本部長兼機能材料事業部企画部長 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長(現任)	(注) 3	36

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員、 CRO(最高危機 管理責任者))	森 俊樹 (昭和30年8月5日)	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社人事部長 平成22年6月 当社執行役員 人事部長 平成23年6月 当社執行役員 神岡鉱業株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社上席執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 人事部長兼総務部長 平成24年10月 当社上席執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 総務部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 総務部長 平成25年8月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) (現任)	(注) 3	43
取締役 (常務執行役員、 関連事業統括部 長)	大島 敬 (昭和33年10月16日)	昭和56年4月 当社入社 平成21年10月 株式会社エム・シー・エス代表取締役社長 平成25年4月 当社素材関連事業本部副本部長兼関連事業部長 平成25年6月 当社執行役員 素材関連事業本部副本部長兼関連事業部長 平成26年4月 当社執行役員 関連事業統括部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 関連事業統括部長(現任)	(注) 3	29
取締役 (常務執行役員、機 能材料事業本部副 本部長、機能材料事 業本部企画部長)	納 武士 (昭和36年12月3日)	昭和61年4月 当社入社 平成22年6月 三井銅箔(マレーシア) 社社長 平成25年10月 当社金属・資源事業本部リサイクル推進部長 平成26年4月 当社執行役員 金属事業本部金属事業部技術統括部長 平成27年4月 当社執行役員 機能材料事業本部副本部長兼企画部長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部副本部長兼企画部長(現任)	(注) 3	41
社外取締役	柴田 裕通 (昭和29年9月1日)	昭和53年4月 株式会社諏訪精工舎(現 セイコーエプソン株式会社)入社 平成2年8月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程入学 平成4年3月 セイコーエプソン株式会社退社 平成5年1月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程修了 同大学院博士課程入学 平成7年8月 同大学院博士課程修了 平成7年10月 北海道大学経済学部助教授 平成12年10月 横浜国立大学経営学部助教授 平成13年4月 横浜国立大学経営学部教授 平成16年6月 当社社外監査役 平成18年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授(現任)	(注) 3	21
社外取締役	佐藤 順哉 (昭和28年5月4日)	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所(現 石澤・神・佐藤法律事務所)入所 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成16年6月 生化学工業株式会社社外監査役 平成19年6月 当社社外監査役 平成21年6月 株式会社ニッキ社外取締役(現任) 平成23年4月 第一東京弁護士会副会長 平成24年3月 サッポロホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	38

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	小佐野 明 (昭和28年7月5日)	昭和51年4月 当社入社 平成15年11月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部企画管理室長 平成17年4月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成19年6月 台湾特格股份有限公司董事長 平成20年6月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	39
常勤監査役	門脇 隆 (昭和32年6月25日)	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 当社経営企画部事業開発室長 平成22年7月 三井住友金属鉱山伸銅株式会社常務取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	13
社外監査役	若杉 隆平 (昭和22年7月28日)	昭和46年7月 通商産業省入省 昭和61年7月 信州大学経済学部助教授 平成元年6月 通商産業省産業政策局国際企業課長 平成2年7月 通商産業省立地公害局環境政策課長 平成4年7月 横浜国立大学経済学部教授 平成10年4月 横浜国立大学経済学部長 平成12年4月 横浜国立大学副学長 平成16年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成19年4月 京都大学経済研究所教授 平成22年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年4月 京都大学名誉教授(現任) 平成25年4月 学習院大学経済学部特別客員教授(現任) 平成27年4月 新潟県立大学大学院教授(現任)	(注) 4	24
社外監査役	三浦 正晴 (昭和23年5月22日)	昭和50年4月 検事任官 平成14年8月 那覇地方検察庁検事正 平成16年9月 法務省入国管理局長 平成19年6月 大阪地方検察庁検事正 平成22年1月 福岡高等検察庁検事長 平成23年5月 弁護士登録 平成23年5月 河上法律事務所入所 平成25年6月 当社社外監査役(現任) 宮坂建設工業株式会社社外監査役(現任) 平成26年4月 東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻教授(現任) 平成26年4月 公益財団法人アジア刑政財団審議役(現任) 平成26年6月 OUGホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成27年5月 銀座中央法律事務所開所	(注) 6	7
計				569

- (注) 1. 取締役柴田 裕通及び佐藤 順哉は、社外取締役であります。
2. 監査役若杉 隆平及び三浦 正晴は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

平成27年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

※CEO(最高経営責任者) COO(最高業務執行責任者)	仙田 貞雄	
※副社長執行役員	蓮尾 充彦	金属事業本部長
※専務執行役員 CFO(最高財務責任者)	西田 計治	経営企画部長 兼 金属事業本部 銅事業統括部長
※常務執行役員	久岡 一史	機能材料事業本部長
※常務執行役員 CRO(最高危機管理責任者)	森 俊樹	
※常務執行役員	大島 敬	関連事業統括部長
※常務執行役員	納 武士	機能材料事業本部 副本部長 兼 企画部長
執行役員	吉田 亮	神岡鉱業株式会社 代表取締役社長
執行役員	築城 修治	機能材料事業本部 機能粉事業部長
執行役員	吉丸 克彦	機能材料事業本部 セラミックス事業部長
執行役員	角田 賢	金属事業本部 金属事業部長 兼 営業統括部長
執行役員	平山 成生	機能材料事業本部 電池材料事業部長 兼 製造部長
執行役員	世良 佳弘	機能材料事業本部 薄膜材料事業部長
執行役員	木部 久和	パンパシフィック・カッパー株式会社 取締役
執行役員	宮地 誠	機能材料事業本部 触媒事業部長 兼 製造部長
執行役員	神林 浩一	三井住友金属鉱山伸銅株式会社 代表取締役副社長
執行役員	三澤 正幸	機能材料事業本部 銅箔事業部長
執行役員	茂住 洋史	金属事業本部 資源事業部長 兼 環境および安全衛生最高責任者
執行役員	山縣 誠	金属事業本部 企画部長

(注) ※印は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスとは、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、事業の持続的発展・成長を期す」という経営理念を現実のものとするために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであると考え、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

- ・株主各位に対しては、業績に応じた適正な配当、適切な情報開示
- ・顧客各位に対しては、価値ある商品の供給
- ・地域社会との関係では、共生・共栄
- ・従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

これらに留意した施策を企業集団全体として実施しております。

なお、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、

- ・倫理規定を含む各種内部規則の制定
- ・社外取締役・社外監査役の選任
- ・各種内部監査制度や内部通報制度の導入

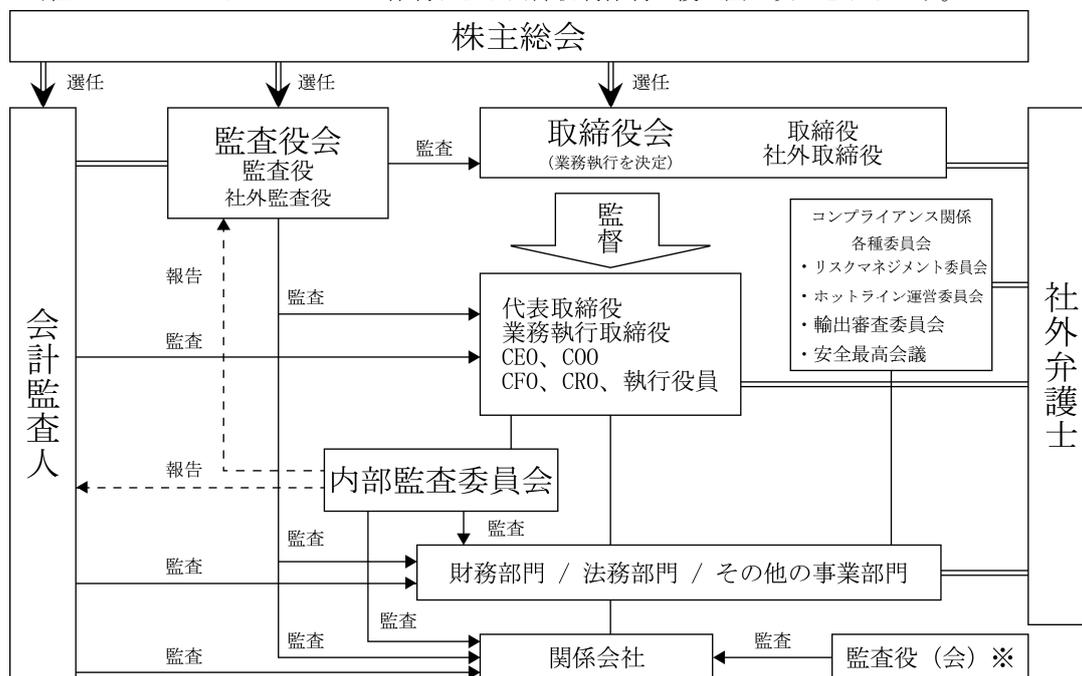
等を実施しております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成27年6月26日現在の取締役は9名（内、社外取締役2名）、執行役員19名（内、取締役兼務者7名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(注) 特記なき縦線は指示系統を、横二重線は連携関係を示します。

※ 当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、業務執行者を兼務する取締役を中心に取締役会を運営しておりますが、適正な意思決定プロセスを確保するため、法令上必要とされる社外監査役に加えて、平成15年より客観的立場からの経営に関する全般的なアドバイザーとして、社外取締役を導入しました。これまで、社外取締役には独立性のある者を選任し、取締役会等で有益なアドバイスや意見を受けております。

また、社外取締役および社外監査役がその役割を果たすためのサポート体制も確立しており、取締役会の意思決定にあたり、適切かつ的確に監督・監視がなされておりますので、現在の体制でコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、法令や規則を遵守し企業倫理に則った公正な企業活動を行うことが、企業として将来にわたり発展・成長を遂げるために不可欠であると考えております。

まず当社は、職務が適正かつ効率的に執行されるよう各種の社内規則を整備しております。

社内規則により役員および従業員の職務権限を明確に定め決裁手続きを規定するとともに、法令および社内規則に基づいた情報の作成・保存・管理を行っております。

子会社の経営管理に関する手続き、監査役への報告等についても、社内規則により規定しております。

また、公正な企業活動を行うために役員および従業員一人一人が拠るべき「行動基準」を定めるとともに、内部情報管理および内部者取引に関する規則、製品輸出等管理規則など、具体的な事項についてその取扱いを社内規則に規定しております。

これらを実効あるものとし、社内不正の未然防止および早期発見を的確に行うために、内部通報制度(三井金属ホットライン)を設け企業集団全体に適用しております。

さらに、監査役および会計監査人による監査に加えて、内部監査委員会・リスクマネジメント委員会等を組織し内部統制を実施しております。

このほかにも、環境保全や安全確保に関する監査を保安環境部が実施するなど、企業活動の健全性を確保するために各種の取り組みを行っております。

なお、企業集団における適正な内部統制システムを整備するとともに、その実効性の評価を通じて内部統制システムの維持管理に取り組む部署として、内部統制室を設置し専任者を配置しております。

また当社は、三井金属グループすべての役員および社員が共有する価値観と行動規範を規定した「行動基準」において、反社会的行為の排除に向け、反社会的勢力および団体とは一切係わらないと定めております。

現在総務部を企業集団における反社会的勢力排除のための対応統括部署としておりますが、今後とも反社会的勢力排除に向けた体制の更なる強化のため、社内各部署および企業集団における不当要求防止責任者の設置、反社会的勢力対応マニュアルの整備、取引基本契約書における暴力団排除条項の導入、反社会的勢力に関する情報データベースの構築、教育研修の強化などの諸策を外務専門機関とも連携し、整備してまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の資産および収益に対し脅威を与えるリスクの管理を通じて当社が被る影響を極小化することを目的として、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握・評価、リスクマネジメント方針の決定やリスク発生時の対策実施を行っております。

さらに、CRO(最高危機管理責任者)を設置して会社事業リスク管理体制を強化するとともに、この体制を運用しさらに強化していくために、総務部リスク管理室を全社統括部署としてリスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

② 取締役と業務執行

取締役は、取締役会(毎月1回定時開催のほか随時開催)において経営上の重要な事項を審議するとともに、業務の執行を監督しております。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としております。

業務執行については、執行役員制度を導入しております。上級の執行役員をメンバーとする執行最高会議(毎月2回定時開催のほか随時開催)において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しております。

執行役員の中からは、CEO(最高経営責任者)・COO(最高業務執行責任者)に加えて、その補佐としてCFO(最高財務責任者)・CRO(最高危機管理責任者)を選任し、財務・危機管理に関する専門性を高めております。

なお、当社では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また、経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は、全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務し、執行最高会議のメンバーとなっております。

③ 内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査の組織・人員・手続き

当社は内部監査委員会を設置し、委員会が社員の中から指名した監査担当者に当社の各事業部・事業所・支店ならびに国内・外の各関係会社を往査させて経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、当社企業集団における財務処理の健全性維持・改善および業務の効率化を図っております。

当事業年度は内部監査委員会7名、事務局2名、監査担当者23名(いずれも兼任)が内部監査業務に携わっております。

また、平成27年度は内部監査委員会7名、事務局2名、監査担当者26名(いずれも兼任)が内部監査業務に携わる予定であります。

ロ. 監査役監査の組織・人員・手続き

当社は監査役制度を採用しており、平成27年6月26日現在の監査役は4名であります。

監査役は、当社での業務執行経験をもつ常勤監査役2名と、非常勤の社外監査役が2名であります。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。

なお、常勤監査役2名は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役会は、監査役全員で構成され、事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保しております。

監査役会は1か月に1回以上の頻度で開催しております。また、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員6名(兼任)を置いております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

内部監査の結果については、監査役会に対して遅滞なく報告するとともに、会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役は、会計監査人からは会計監査計画の説明、監査結果の報告を受けております。また、それ以外にも会計監査人と定期的に意見交換を行っており、緊密に連携を図っております。

内部統制部門は、監査役に対しては内部統制評価の進捗状況を適宜報告するとともに、会計監査人とは定期的に意見交換をしております。また、内部統制室長は内部監査委員会の委員として、内部監査との連携を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の人数並びに提出会社との関係

平成27年6月26日現在、当社取締役9名のうち社外取締役を2名、また、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しております。

また、当社の社外役員は、いずれも経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありませんが、当社は、社外取締役柴田裕通および社外取締役佐藤順哉を、業務執行プロセスから経営を監視できる者と判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

社外取締役柴田裕通は、企業勤務および経営学の専門家としての活動を通じて培われた見識や大局的な視点に基づいた意見や、当社の従前の発想とは異なった視点が、当社運営にとって有意義であるため選任しております。また、同氏は、横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授を兼任しておりますが、同法人と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外取締役佐藤順哉は、弁護士としての豊富な企業法務の専門知識・経験に加えて、他社の社外取締役としての経験があり会社経営に十分な見識を有しており当社運営にとって有意義であるため選任しております。また、同氏は、弁護士、株式会社ニッキ社外取締役およびサッポロホールディングス株式会社社外監査役を兼任しておりますが、同法人と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外取締役の役割は、取締役として業務執行プロセスから経営を監視し、その透明性を向上させることにあります。その手続きとして取締役会に出席しており、客観的な立場から意見を述べ、取締役会の決定に影響を与えております。また、取締役の報酬を決定する委員会にメンバーとして参加しております。

社外監査役若杉隆平は、行政に携わった経験および経済学の専門家としての豊富な知識が、監査業務に有意義であるため選任しております。また、同氏は、京都大学名誉教授、学習院大学経済学部特別客員教授及び新潟県立大学大学院教授を兼任しておりますが、同法人と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役三浦正晴は、検事および弁護士としての法曹界における豊富な知識・経験が、監査業務に有意義であるため選任しております。また、同氏は、弁護士、宮坂建設工業株式会社社外監査役、東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻教授、公益財団法人アジア刑政財団審議役およびOUGホールディングス株式会社社外取締役を兼任しておりますが、同法人と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役の役割は、当社の活動が公正に行われているかを検証することであり、その手続きとして監査役会および取締役会に可能な限り出席し、客観的な立場から意見を述べているほか、関係会社に対する監査も実施しております。また、取締役の報酬を決定する委員会にアドバイザーとして参加しております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性の基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ハ. 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じて、また社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査および内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	木村 弘巳	有限責任 あずさ監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	中井 修	同上	6年
指定有限責任社員 業務執行社員	戸谷 且典	同上	4年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他15名であります。

⑥ 当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数および選任

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、より多くの株主の方に議決権を行使していただけるように、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化などに取り組んでおりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	394	394	9
監査役 (社外監査役を除く。)	59	59	2
社外役員	56	56	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額60百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また報酬については、一定の基礎報酬に加えて業績に連動した業績報酬を加算して算定しております。(ただし、社外取締役は基礎報酬のみとし、業績報酬の加算は行わない。)

2. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、各取締役に対する報酬の支給額を、任意に設置した報酬委員会にて業績等を勘案して決定しております。

報酬委員会は、社長・人事担当取締役・社外取締役にアドバイザーとして社外監査役を加えた構成としております。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 9,531百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジクラ	3,174,000	1,498	取引先との長期的な取引 関係の維持
新日鐵住金(株)	2,107,000	594	
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,016,000	555	
J F Eホールディングス(株)	186,200	361	
日本コークス工業(株)	2,307,000	286	
(株)山口フィナンシャルグループ	180,000	167	
(株)ワールドインテック	225,000	166	
三井物産(株)	110,000	160	
スズキ(株)	52,500	141	
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	56,683	133	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,400	125	
昭和鉄工(株)	485,000	100	
日新製鋼ホールディングス(株)	106,000	93	
(株)淀川製鋼所	213,000	90	
東京製鋼(株)	388,000	62	
日亜鋼業(株)	212,000	61	
昭和電線ホールディングス(株)	350,000	36	
岡谷鋼機(株)	22,000	28	
イビデン(株)	10,000	20	
日本伸銅(株)	164,000	18	
(株)神戸製鋼所	106,000	14	
三井住友建設(株)	48,400	5	

(注) 日新製鋼ホールディングス(株)は、平成26年4月1日付けで日新製鋼(株)に社名変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジクラ	3,174,000	1,672	取引先との長期的な取引 関係の維持
新日鐵住金(株)	2,107,000	637	
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,016,000	549	
JFEホールディングス(株)	186,200	494	
日本コークス工業(株)	2,307,000	262	
(株)山口フィナンシャルグループ	180,000	248	
(株)ワールドホールディングス	225,000	212	
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	56,683	191	
スズキ(株)	52,500	189	
三井物産(株)	110,000	177	
日新製鋼(株)	106,000	159	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,400	130	
(株)淀川製鋼所	213,000	101	
東京製鋼(株)	388,000	74	
日亜鋼業(株)	212,000	71	
昭和鉄工(株)	225,000	45	
岡谷鋼機(株)	4,400	36	
昭和電線ホールディングス(株)	350,000	32	
(株)神戸製鋼所	106,000	23	
イビデン(株)	10,000	20	
三井住友建設(株)	48,400	8	
日本伸銅(株)	15,000	1	

(注) (株)ワールドインテックは、平成26年7月1日付で(株)ワールドホールディングスに社名変更しております。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	2	99	1
連結子会社	54	—	55	—
計	153	2	154	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsui Kinzoku Components India Private Limited、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、三井銅箔(香港)有限公司、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、Automotive Components Technology India Private Limitedが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBSR & Co./KPMG、KPMG Limited、KPMG Phoomchai Audit Ltd.、KPMG LLPに対して、当連結会計年度に支払った監査証明業務に基づく報酬は16百万円であります。

また、当社の連結子会社であるMitsui Kinzoku Components India Private Limited、Mitsui Kinzoku Catalysts (Thailand) Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔(香港)有限公司、Oak-Mitsui Inc.、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBSR & Co./KPMG、KPMG Limited、GRELLAUD Y LUQUE ABOGADOS S.C.R.L./KPMG、KPMG LLP、KPMG、KPMG Phoomchai Tax Ltd.に対して、当連結会計年度に支払った非監査業務に基づく報酬は15百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsui Kinzoku Components India Private Limited、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts (Thailand) Co., Ltd.、三井銅箔(香港)有限公司、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Automotive Components Technology India Private Limitedが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBSR & Co./KPMG、KPMG Limited、KPMG Phoomchai Audit Ltd.、KPMGに対して、当連結会計年度に支払った監査証明業務に基づく報酬は16百万円であります。

また、当社の連結子会社であるMitsui Kinzoku Components India Private Limited、Mitsui Kinzoku Catalysts (Thailand) Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔(香港)有限公司、Oak-Mitsui Inc.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、PT.MITSUI KINZOKU ACT INDONESIAが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBSR & Co./KPMG、BSR & ASSOCIATES/KPMG、KPMG Limited、GRELLAUD Y LUQUE ABOGADOS S.C.R.L./KPMG、KPMG LLP、KPMG、KPMG Phoomchai Tax Ltd.、PT KPMG Advisory Indonesiaに対して、当連結会計年度に支払った非監査業務に基づく報酬は12百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、社債発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成などがあります。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、社債発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成などがあります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

当社は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、会計基準等の変更等があった場合は、公益財団法人財務会計基準機構主催の研修等へ参加し、内容の理解と適切な会計処理への対応を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,290	16,404
受取手形及び売掛金	82,582	92,359
商品及び製品	26,026	27,035
仕掛品	27,716	30,754
原材料及び貯蔵品	31,573	34,683
繰延税金資産	3,926	5,451
デリバティブ債権	426	1,163
その他	10,984	13,463
貸倒引当金	△133	△162
流動資産合計	198,392	221,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,615	162,995
減価償却累計額	△103,660	△108,825
建物及び構築物（純額）	51,954	54,170
機械装置及び運搬具	306,122	329,644
減価償却累計額	△254,171	△274,499
機械装置及び運搬具（純額）	51,950	55,145
鉱業用地	507	512
減価償却累計額	△234	△236
鉱業用地（純額）	273	275
土地	32,718	33,744
リース資産	3,708	5,184
減価償却累計額	△1,953	△2,443
リース資産（純額）	1,754	2,741
建設仮勘定	9,536	9,383
その他	48,426	51,013
減価償却累計額	△40,217	△42,415
その他（純額）	8,208	8,598
有形固定資産合計	※2,※6 156,397	※2,※6 164,058
無形固定資産	※6 4,177	※6 4,467
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 134,337	※1,※2 136,679
長期貸付金	501	550
退職給付に係る資産	2,830	4,071
繰延税金資産	2,231	2,268
その他	※1 5,344	※1,※7 5,814
貸倒引当金	△387	△416
投資その他の資産合計	144,857	148,967
固定資産合計	305,432	317,492
資産合計	503,825	538,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,699	45,382
短期借入金	※2 59,084	※2 57,896
コマーシャル・ペーパー	10,000	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	532	996
未払法人税等	2,320	3,322
未払消費税等	741	1,881
繰延税金負債	24	24
デリバティブ債務	129	2,020
賞与引当金	4,271	4,701
役員賞与引当金	30	40
製品保証引当金	1,189	1,308
工事損失引当金	76	33
事業構造改善引当金	501	77
たな卸資産処分損失引当金	331	399
その他	26,958	23,547
流動負債合計	159,891	155,631
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 89,416	※2 88,494
リース債務	1,356	1,920
繰延税金負債	4,715	5,917
役員退職慰労引当金	548	558
環境対策引当金	1,146	997
金属鉱業等鉱害防止引当金	836	894
関係会社事業損失引当金	27	—
退職給付に係る負債	22,784	23,234
資産除去債務	2,344	3,018
その他	890	872
固定負債合計	174,066	175,907
負債合計	333,958	331,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	92,190	106,908
自己株式	△596	△601
株主資本合計	156,280	170,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	2,613
繰延ヘッジ損益	△205	△1,032
為替換算調整勘定	3,531	24,719
退職給付に係る調整累計額	△388	△308
その他の包括利益累計額合計	4,591	25,992
少数株主持分	8,994	10,120
純資産合計	169,867	207,106
負債純資産合計	503,825	538,646

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	441,046	473,274
売上原価	※1, ※2, ※4 370,404	※1, ※2, ※4 395,695
売上総利益	70,642	77,578
販売費及び一般管理費	※3, ※4 44,898	※3, ※4 45,742
営業利益	25,743	31,835
営業外収益		
受取利息	153	205
受取配当金	1,152	2,377
不動産賃貸料	999	1,010
為替差益	1,229	—
その他	837	808
営業外収益合計	4,372	4,402
営業外費用		
支払利息	2,222	1,990
持分法による投資損失	12,298	10,550
為替差損	—	1,100
その他	1,938	1,498
営業外費用合計	16,460	15,141
経常利益	13,656	21,096
特別利益		
固定資産売却益	※5 730	※5 257
持分変動利益	—	3,596
関係会社清算益	—	450
関係会社株式有償減資払戻差益	—	643
その他	86	1,031
特別利益合計	817	5,979
特別損失		
固定資産売却損	※6 96	※6 31
固定資産除却損	※7 911	※7 1,161
減損損失	※8 769	※8 93
事業構造改善費用	1,167	537
関係会社整理損	—	284
その他	※9 2,146	※9 432
特別損失合計	5,090	2,541
税金等調整前当期純利益	9,382	24,534
法人税、住民税及び事業税	5,493	6,763
法人税等調整額	△207	△368
法人税等合計	5,285	6,394
少数株主損益調整前当期純利益	4,096	18,139
少数株主利益	434	902
当期純利益	3,662	17,237

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,096	18,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	950
繰延ヘッジ損益	1	△1,364
為替換算調整勘定	6,828	8,073
退職給付に係る調整額	—	111
持分法適用会社に対する持分相当額	5,637	14,186
その他の包括利益合計	13,311	21,958
包括利益	17,408	40,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,502	38,637
少数株主に係る包括利益	905	1,460

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	90,302	△592	154,397
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,129	22,557	90,302	△592	154,397
当期変動額					
剰余金の配当			△1,713		△1,713
当期純利益			3,662		3,662
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,888	△4	1,883
当期末残高	42,129	22,557	92,190	△596	156,280

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	767	219	△8,849	—	△7,861	8,514	155,049
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	767	219	△8,849	—	△7,861	8,514	155,049
当期変動額							
剰余金の配当							△1,713
当期純利益							3,662
自己株式の取得							△4
連結範囲の変動							△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	886	△425	12,381	△388	12,453	480	12,934
当期変動額合計	886	△425	12,381	△388	12,453	480	14,817
当期末残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,867

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	92,190	△596	156,280
会計方針の変更による 累積的影響額			△825		△825
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,129	22,557	91,365	△596	155,455
当期変動額					
剰余金の配当			△2,284		△2,284
当期純利益			17,237		17,237
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			590		590
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	15,542	△4	15,538
当期末残高	42,129	22,557	106,908	△601	170,994

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,867
会計方針の変更による 累積的影響額							△825
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,042
当期変動額							
剰余金の配当							△2,284
当期純利益							17,237
自己株式の取得							△4
連結範囲の変動							590
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	959	△826	21,187	79	21,400	1,125	22,525
当期変動額合計	959	△826	21,187	79	21,400	1,125	38,064
当期末残高	2,613	△1,032	24,719	△308	25,992	10,120	207,106

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,382		24,534
減価償却費		24,178		25,146
減損損失		769		93
固定資産売却損益 (△は益)		△633		△226
固定資産除却損		911		1,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		197		17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		619		△254
受取利息及び受取配当金		△1,305		△2,582
支払利息		2,222		1,990
為替差損益 (△は益)		184		641
持分法による投資損益 (△は益)		12,298		10,550
持分変動損益 (△は益)		—		△3,596
売上債権の増減額 (△は増加)		72		△5,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△10,892		△5,160
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,383		△1,153
その他		162		△5,705
小計		40,549		40,286
利息及び配当金の受取額		1,281		1,870
持分法適用会社からの配当金の受取額		903		5,453
利息の支払額		△2,328		△2,017
法人税等の支払額		△3,929		△8,087
法人税等の還付額		1,420		540
その他		106		△799
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,003		37,245
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△25,826		△26,154
有形固定資産の売却による収入		1,999		432
無形固定資産の取得による支出		△435		△429
投資有価証券の取得による支出		△46,849		△292
子会社株式の取得による支出		△96		—
短期貸付金の増減額 (△は増加)		2		75
長期貸付けによる支出		△53		△81
長期貸付金の回収による収入		24		32
その他		△894		△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△72,128		△26,418
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		5,952		1,166
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		—		△6,000
長期借入れによる収入		55,525		9,465
長期借入金の返済による支出		△34,697		△14,319
リース債務の返済による支出		△597		△591
社債の発行による収入		20,000		10,000
社債の償還による支出		△10,000		△10,000
配当金の支払額		△1,713		△2,284
少数株主への配当金の支払額		△449		△214
その他		△86		△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,933		△12,814
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,138		1,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	946	△151
現金及び現金同等物の期首残高	15,202	15,288
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	790
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△890	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,288	※ 15,926

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 52社

主要な連結子会社名

神岡鋳業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事(株)、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属アクト(株)、Gecom Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.

連結子会社のうち、PT.MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA及び三井金属（上海）企業管理有限公司は重要性が増したため、また三井金属ダイカスト(株)は会社分割（新設分割）により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)三井金属韓国

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

三井華陽汽车配件有限公司

(ロ)持分法適用の関連会社数 10社

関連会社の名称

パンパシフィック・カッパー(株)、エム・エスジンク(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック、三井住友金属鉱山伸銅(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S. A.、MFN投資合同会社

MFN投資合同会社は重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

(株)三井金属韓国

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、三井銅箔(広東)有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽車配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd.、Automotive Components Technology India Private Limited、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA、三井金属(上海)企業管理有限公司

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

当社：

金属事業本部、触媒事業部

連結子会社：

三井金属アクト㈱、神岡鋳業㈱(金属粉工場を除く)、八戸製錬㈱ 他

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

銅箔事業部

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

機能材料事業本部(触媒事業部及び銅箔事業部を除く)、関連事業統括部

連結子会社：

神岡鋳業㈱の金属粉工場、日本イットリウム㈱、三谷伸銅㈱ 他

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の蕪崎・上尾地区の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業㈱(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅㈱、奥会津地熱㈱、三井金属アクト㈱、三井金属ダイカスト㈱、Mitsui Copper Foil(Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

(7) たな卸資産処分損失引当金

副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。

(9) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(10) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(11) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業活動に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が544百万円増加、退職給付に係る資産が281百万円減少、利益剰余金が825百万円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- イ. その他の工事
工事完成基準

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

連結子会社のCompania Minera Santa Luisa S.A.において、従来、探鉱に係る費用を売上原価に計上していましたが、探鉱活動が拡大し、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上原価に含めていた225百万円は、販売費及び一般管理費に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「製品保証引当金繰入額」及び「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「製品保証引当金繰入額」79百万円、「損害賠償金」1,076百万円、「その他」990百万円は、「その他」2,146百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	124,128百万円	125,327百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(15,878)	(10,900)
投資その他の資産のその他(出資金)	1,862	1,426

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	14,542百万円 (14,542百万円)	11,088百万円 (11,088百万円)
投資有価証券	1,608 (—)	1,862 (—)
計	16,151 (14,542)	12,950 (11,088)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)	5,825百万円 (2,723百万円)	4,986百万円 (2,441百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
バンパシフィック・カッパー(株)	50,398百万円	バンパシフィック・カッパー(株) 62,562百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	38,709	SCM Minera Lumina Copper Chile 42,548
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,870	Caserones Finance Netherlands B.V. 9,013
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,250	三井住友金属鉱山伸銅(株) 1,750
従業員	613	従業員 526
その他 2社	65	その他 5社 162
計	99,907	計 116,562

4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買戻義務	580百万円	623百万円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	412百万円	368百万円
受取手形裏書譲渡高	79	41

※6 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	267百万円	411百万円
機械装置及び運搬具	2,638	3,086
その他	169	189
計	3,075	3,687

※7. 訴訟事項

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、岐阜地方裁判所に提訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成26年6月27日に同裁判所より損害賠償金343百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。

当社は、当該判決に対して、平成26年7月10日付で名古屋高等裁判所へ控訴しております。

なお、当該判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成26年7月7日付で損害賠償金及び遅延損害金を原告側へ仮払いしております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△256百万円	62百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
66百万円	33百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	10,112百万円	8,954百万円
給料	8,746	8,993
賞与・退職給与	1,386	1,497
賞与引当金繰入額	1,510	1,580
役員賞与引当金繰入額	30	40
退職給付費用	422	395
役員退職慰労引当金繰入額	166	173
製品保証引当金繰入額	131	189
減価償却費	1,561	1,742
研究費調査探鉱費	5,073	5,980

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
5,795百万円	6,265百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	建物及び構築物	30百万円
機械装置及び運搬具	192	機械装置及び運搬具	83
土地	369	土地	121
その他	124	その他	22
計	730	計	257

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	89	機械装置及び運搬具	14
その他	7	その他	13
計	96	計	31

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物及び構築物	228百万円	建物及び構築物	180百万円
機械装置及び運搬具	596	機械装置及び運搬具	938
その他	86	その他	42
計	911	計	1,161

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県韮崎市	製造設備	建物附属設備	145
		機械装置	243
		土地	217
		工具器具備品	108
		その他	20
山梨県韮崎市他	遊休資産	機械装置	20
		土地	12
		工具器具備品	0

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化の為に収益力が著しく低下した製造設備の内、事業の継続を予定しているものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収不能部分を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.62%で割引いて算定しております。

また、製造設備の内、生産体制の再構築に伴い不採算製品の撤退を予定しているものについては、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県竹原市	遊休設備	建物附属設備	5
		構築物	1
		機械装置	20
		工具器具備品	0
島根県大田市	遊休土地	土地	12
岐阜県飛騨市	遊休設備	建物附属設備	0
		機械装置	5
		その他	31
埼玉県入間市	製造設備	建物附属設備	10
		構築物	0
		機械装置	5
		工具器具備品	0

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化の為に収益力が著しく低下した製造設備の内、事業の継続を予定しているものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収不能部分を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.54%で割り引いて算定しております。

また、製造設備の内、事業環境等の悪化により収益性が低下したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては固定資産税評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
環境対策引当金繰入額	197百万円	17百万円
貸倒引当金繰入額	226	50
関係会社事業損失引当金繰入額	27	-
製品保証引当金繰入	79	-

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,247百万円	1,188百万円
組替調整額	—	△14
税効果調整前	1,247	1,174
税効果額	△403	△224
その他有価証券評価差額金	843	950
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△252	△2,953
組替調整額	87	1,834
税効果調整前	△164	△1,119
税効果額	166	△244
繰延ヘッジ損益	1	△1,364
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,742	8,073
組替調整額	86	—
為替換算調整勘定	6,828	8,073
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	81
組替調整額	—	63
税効果調整前	—	145
税効果額	—	△33
退職給付に係る調整額	—	111
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,893	11,137
組替調整額	743	3,049
持分法適用会社に対する持分相当額	5,637	14,186
その他の包括利益合計	13,311	21,958

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,813	18	—	1,832
合計	1,813	18	—	1,832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	利益剰余金	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,832	10	—	1,842
合計	1,832	10	—	1,842

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	利益剰余金	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
現金及び預金勘定	15,290百万円	16,404百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△478
現金及び現金同等物	15,288	15,926

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)と社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として輸入原材料)の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行われるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(ト)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。当社企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当社グループは、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関、商社等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに対して、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。外貨建ての営業債務は、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引及びスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況を社長兼COOに報告し、社長兼COOより指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需に基づかないデリバティブ取引は行われていないことを確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループではグループ金融を導入し、財務部で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,290	15,290	—
(2) 受取手形及び売掛金	82,582	82,582	—
(3) 投資有価証券	9,826	8,899	△926
資産計	107,698	106,772	△926
(1) 支払手形及び買掛金	43,699	43,699	—
(2) 短期借入金	59,084	59,240	155
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,078	78
(5) 社債	50,000	50,494	494
(6) 長期借入金	89,416	89,967	551
負債計	262,200	263,480	1,280
デリバティブ取引(※)	225	225	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,404	16,404	—
(2) 受取手形及び売掛金	92,359	92,359	—
(3) 投資有価証券	10,881	9,870	△1,011
資産計	119,646	118,634	△1,011
(1) 支払手形及び買掛金	45,382	45,382	—
(2) 短期借入金	57,896	58,211	314
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,042	42
(5) 社債	50,000	50,321	321
(6) 長期借入金	88,494	88,813	318
負債計	255,773	256,771	998
デリバティブ取引(※)	(874)	(874)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらのうち、1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

これらの時価については、セカンダリー(気配値)の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	88,759	89,998
その他の関係会社有価証券	35,511	35,558
非公募の内国債券	240	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,290	—	—	—
受取手形及び売掛金	82,582	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	—	—	—	240
合計	97,872	—	—	240

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,404	—	—	—
受取手形及び売掛金	92,359	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	—	—	—	240
合計	108,764	—	—	240

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
長期借入金	13,934	10,849	18,521	23,112	20,098	16,834
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
合計	33,934	20,849	28,521	33,112	30,098	26,834

(注) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
長期借入金	10,823	13,573	18,002	36,973	5,560	14,383
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	4,000	—	—	—	—	—
合計	24,823	23,573	28,002	46,973	15,560	24,383

(注) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,709	1,815	2,893
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,709	1,815	2,893
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	706	866	△159
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	706	866	△159
合計		5,416	2,681	2,734

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,915	2,117	3,798
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,915	2,117	3,798
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	308	437	△128
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	308	437	△128
合計		6,224	2,554	3,670

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	520	385	13
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	520	385	13

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,445	—	△5	△5
合計		1,445	—	—	△5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,908	—	△21	△21
合計		1,908	—	—	△21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		10,758	—	22
	買建	買掛金			
	米ドル		137	—	11
	ユーロ		60	—	5
	マレーシアリング ット		132	—	△5
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払マ レーシアリング ット	長期借入金	720	360	△43
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		133	—	(注2)
	合計		—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているためその時価は、当該売掛金の時価に含めています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		14,342	—	△1,883
	買建	買掛金			
	米ドル		196	—	0
	ユーロ		47	—	△3
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		124	—	(注2)
	合計		—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているためその時価は、当該売掛金の時価に含めています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	3,080	2,396	△28
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	6,203	65	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,807	1,604	△18
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	65	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引	原料・製品			
	売建				
	亜鉛		10,830	—	205
	鉛		1,427	—	23
	銀		690	—	18
	買建				
	亜鉛		4,265	—	21
	鉛		106	—	△0
	銀	38	—	1	
	合計		—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関及び商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引	原料・製品			
	売建				
	亜鉛		13,342	—	1,076
	鉛		1,770	—	△35
	銀		1,022	—	0
	銅		109	—	△0
	買建				
	亜鉛		1,046	—	19
	鉛	413	—	△14	
	銅	110	—	5	
	合計		—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関及び商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,450百万円	37,415百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	826
会計方針の変更を反映した期首残高	36,450	38,242
勤務費用	2,038	1,641
利息費用	419	297
数理計算上の差異の発生額	564	759
退職給付の支払額	△2,211	△2,132
過去勤務費用の発生額	△3	95
その他	157	△39
退職給付債務の期末残高	37,415	38,865

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	15,720百万円	17,461百万円
期待運用収益	267	642
数理計算上の差異の発生額	728	742
事業主からの拠出額	1,474	1,262
退職給付の支払額	△732	△515
その他	2	109
年金資産の期末残高	17,461	19,702

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,043百万円	15,927百万円
年金資産	△17,461	△19,702
	△2,417	△3,775
非積立型制度の退職給付債務	22,371	22,938
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,953	19,162
退職給付に係る負債	22,784	23,234
退職給付に係る資産	△2,830	△4,071
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,953	19,162

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,038百万円	1,641百万円
利息費用	419	297
期待運用収益	△267	△642
数理計算上の差異の費用処理額	△163	22
過去勤務費用の費用処理額	△3	95
確定給付制度に係る退職給付費用	2,022	1,415

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	23百万円
数理計算上の差異	—	122
合計	—	145

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	152百万円	110百万円
未認識数理計算上の差異	216	128
合計	368	238

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	33%	34%
株式	28%	30%
生命保険一般勘定	36%	34%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%～2.3%	0.7%～1.0%
長期期待運用収益率	主として1.9%	主として4.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度106百万円、当連結会計年度114百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	133百万円	150百万円
賞与引当金	1,476	1,454
製品保証引当金	242	320
退職給付に係る負債	7,448	7,291
環境対策引当金	394	303
減損損失	2,749	2,516
未払事業税	164	271
未実現損益	2,070	2,123
繰越欠損金	10,480	13,651
その他有価証券評価差額金	119	43
繰延ヘッジ損益	61	663
その他	6,359	10,648
繰延税金資産小計	31,700	39,437
評価性引当額	△22,855	△28,653
繰延税金資産合計	8,845	10,784
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,020	△1,225
繰延ヘッジ損益	△151	△383
海外子会社留保利益	△3,295	△3,870
資産買換差益積立金	△439	△1,297
その他	△2,521	△2,229
繰延税金負債合計	△7,427	△9,005
繰延税金資産(負債)の純額	1,417	1,778

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	3,926百万円	5,451百万円
固定資産—繰延税金資産	2,231	2,268
流動負債—繰延税金負債	△24	△24
固定負債—繰延税金負債	△4,715	△5,917

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.6	△44.3
受取配当金連結消去に伴う影響額	31.0	24.0
持分法による投資損益	54.7	10.0
過年度法人税等	—	△0.1
評価性引当金	△41.7	12.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.9	0.6
子会社の清算による繰越欠損金の引継	—	△19.4
その他	2.4	6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	26.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が149百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が309百万円、その他有価証券評価差額金が125百万円、繰延ヘッジ損益28百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に以下の資産除去債務を有しております。

- ・海外鉱山において現地法令が規定する閉山時の原状回復に係る債務
- ・事業用資産において石綿法による建物の解体時の石綿の除去に係る債務
- ・不動産賃借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復に係る債務

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

(鉱山)

Compania Minera Santa Luisa S.A. は、国際財務報告基準に則り、ペルー国の閉山法が規定する鉱山の閉山計画に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は操業開始時からの採掘可能年数(平均37年)によっており、割引率は2.17%を採用しております。

なお、当連結会計年度中に閉山費用の見積りについて変更を行っており、前連結会計年度で採用していた割引率(3.03%)についても見直しを行っております。これらに伴う増加額509百万円を資産除去債務の残高に加算しています。

(石綿)

解体時の撤去費用の支出見込期間を資産に応じて取得から2～32年間と見積り、割引率は0.64～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(不動産賃借契約)

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり、入居から3～21年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、91百万円であります。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	2,458百万円	2,344百万円
時の経過による調整額	41	65
資産除去債務の履行による減少額	△35	△90
見積りの変更による増減額(△は減少)	△350	509
為替換算影響額	230	189
期末残高	2,344	3,018

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属事業」、「自動車機器事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 排ガス浄化触媒、機能粉（マグネタイト）、金属粉、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類 電解銅箔、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、単結晶
金属	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	酸化亜鉛、リサージ、アルミ・マグネダイカスト製品、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、粉末冶金製品、非破壊型検査装置、研削砥石、 非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ、情報処理システム

(報告セグメントの変更)

当社は、平成26年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、当連結会計年度より、従来の機能材料、金属・資源、電子材料、素材関連及び自動車機器から、機能材料、金属、自動車機器及び関連セグメントに報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項(二)退職給付に係る会計処理の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	130,876	110,216	89,987	87,050	418,131	22,915	441,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,761	15,519	71	24,196	45,549	△45,549	—
計	136,638	125,736	90,059	111,246	463,680	△22,634	441,046
セグメント利益	16,315	4,474	3,975	3,064	27,830	△14,174	13,656
セグメント資産	127,966	207,959	44,211	83,827	463,964	39,860	503,825
その他の項目							
減価償却費	8,426	7,004	3,300	2,523	21,254	2,923	24,178
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	34	23	—	△0	58	4	62
受取利息	130	199	16	85	432	△278	153
支払利息	843	1,192	75	282	2,392	△170	2,222
持分法投資利益 又は損失(△)	309	479	41	934	1,765	△14,064	△12,298
持分法適用会社 への投資額	2,490	69,100	564	12,577	84,732	522	85,254
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,781	6,729	4,200	2,805	23,516	3,485	27,001

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14,174百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,551百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,319百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉦床開発プロジェクトに係る減損損失△13,634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,860百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△11,992百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,096百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	147,090	124,199	104,490	90,169	465,950	7,324	473,274
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,113	15,958	10	28,358	50,441	△50,441	—
計	153,203	140,158	104,500	118,528	516,391	△43,116	473,274
セグメント利益	12,184	12,769	5,044	4,849	34,848	△13,751	21,096
セグメント資産	141,510	216,180	54,880	91,192	503,763	34,882	538,646
その他の項目							
減価償却費	9,467	7,409	3,979	2,504	23,360	1,785	25,146
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	8	29	—	0	38	0	38
受取利息	169	178	68	169	586	△380	205
支払利息	658	1,334	170	317	2,480	△489	1,990
持分法投資利益 又は損失(△)	259	1,584	19	762	2,626	△13,177	△10,550
持分法適用会社 への投資額	2,689	100,097	315	12,832	115,935	7,179	123,114
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,717	9,510	5,618	2,501	27,349	1,556	28,906

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,236百万円、持分法適用会社の子会社における銅鋳床開発プロジェクトに係る減損損失△12,703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,882百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△13,545百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,319百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	その他の地域	合計
268,797	49,157	69,374	39,028	14,689	441,046

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
109,855	36,557	5,542	4,442	156,397

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	その他の地域	合計
278,906	55,970	82,218	42,450	13,728	473,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
110,757	40,704	6,859	5,736	164,058

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車機器	関連	全社・消去	合計
減損損失	—	12	—	756	—	769

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車機器	関連	全社・消去	合計
減損損失	—	39	—	54	—	93

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車機器	関連	全社・消去	合計
当期償却額	34	27	—	—	—	62
当期末残高	8	90	—	—	—	99

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車機器	関連	全社・消去	合計
当期償却額	8	29	—	0	—	38
当期末残高	—	64	—	—	—	64

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	パンパシフィック・カップー(株)	東京都千代田区	95,572	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	(所有) 直接 34.0	当社製品の 販売 同社製品の 購入 同社製品の 製造受託 役員の兼任 等(兼任・ 転籍)	債務保証 (注1) 増資の引受 (注3)	50,398 25,459	— —	— —
	エム・エス ジंक(株)	東京都港区	1,000	亜鉛地金の 製造・販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 販売 同社製品の 購入 原材料の調 達 役員の兼任 等(兼任・ 出向・転 籍)	主に亜鉛地 金の購入 (注2)	9,043	買掛金	6,419
	MFN投資合同 会社	東京都千代 田区	10	チリ国カセ ロネス鉱山 を運営する SCM Minera Lumina Copper Chile社に 対する融資 を目的とす るオランダ 法人への投 資	(所有) 直接 34.0	出資の引受	出資の引受 (注4)	19,881	—	—
関連会社 の子会社	SCM Minera Lumina Copper Chile (注5)	Santiago, Chile	2,050,731千 米ドル	カセロネス 銅・モリブ デン鉱床権 益の保有・ 開発	なし	債務保証	債務保証 (注1)	38,709	—	—
関連会社 の子会社	Caserones Finance Netherlands B.V. (注6)	Amsterdam, Netherlands	16,189千 米ドル	カセロネ ス・プロジ ェクト必要 資金の市中 銀行団から の借入、及 びSCM Minera Lumina Copper Chile社へ の転貸	なし	債務保証	債務保証 (注1)	7,870	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) パンパシフィック・カップー(株)の行った株主割当増資を1株につき374百万円で引き受けたものであります。

(注4) MFN投資合同会社の出資要請により、引き受けたものであります。

(注5) SCM Minera Lumina Copper Chileは当社の関連会社パンパシフィック・カップー(株)の77.37%子会社であります。

(注6) Caserones Finance Netherlands B.V.は当社の関連会社パンパシフィック・カップー(株)の75%子会社であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	パンパシフィック・カッパー(株)	東京都千代田区	104,649	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	(所有) 直接 32.4	当社製品の 販売 同社製品の 購入 同社製品の 製造受託 役員の兼任 等(兼任・ 転籍)	債務保証 (注1)	62,562	—	—
関連会社 の子会社	SCM Minera Lumina Copper Chile (注2)	Santiago, Chile	2,050,731千 米ドル	カセロネス 銅・モリブ デン鉱床権 益の保有・ 開発	なし	債務保証	債務保証 (注1)	42,548	—	—
関連会社 の子会社	Caserones Finance Netherlands B.V. (注3)	Amsterdam, Netherlands	17,141千 米ドル	カセロネ ス・プロジ ェクト必要 資金の市中 銀行団から の借入、及 びSCM Minera Lumina Copper Chile社へ の転貸	なし	債務保証	債務保証 (注1)	9,013	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) SCM Minera Lumina Copper Chileは当社の関連会社パンパシフィック・カッパー(株)の77.37%子会社であります。

(注3) Caserones Finance Netherlands B.V.は当社の関連会社パンパシフィック・カッパー(株)の75%子会社であります。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパンパシフィック・カッパー(株)及びMFN投資合同会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パンパシフィック・カッパー(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	201,222	260,339
固定資産合計	210,661	216,048
流動負債合計	193,084	286,318
固定負債合計	2,111	1,509
純資産合計	216,688	188,559
売上高	621,809	708,461
税引前当期純利益金額	△7,404	△43,269
当期純利益金額	△9,489	△47,908

(単位：百万円)

	MFN投資合同会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6	1,203
固定資産合計	104,584	166,448
流動負債合計	1	1,199
固定負債合計	—	61,864
純資産合計	104,589	104,588
売上高	—	—
税引前当期純利益金額	△1	1
当期純利益金額	△2	△0

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 281円67銭	1株当たり純資産額 344円91銭
1株当たり当期純利益金額 6円41銭	1株当たり当期純利益金額 30円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,662	17,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,662	17,237
普通株式の期中平均株式数(株)	571,141,959	571,127,278

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,867	207,106
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,994	10,120
(うち少数株主持分(百万円))	(8,994)	(10,120)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	160,872	196,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	571,133,981	571,123,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保国内普通社債	平成21年 12月17日	10,000 (10,000)	—	1.15	なし	平成26年 12月17日
”	第9回無担保国内普通社債	平成22年 12月16日	10,000	10,000 (10,000)	0.80	なし	平成27年 12月16日
”	第10回無担保国内普通社債	平成23年 11月29日	10,000	10,000	0.76	なし	平成28年 11月29日
”	第11回無担保国内普通社債	平成24年 11月29日	10,000	10,000	0.74	なし	平成29年 11月29日
”	第12回無担保国内普通社債	平成25年 6月4日	10,000	10,000	0.79	なし	平成30年 6月4日
”	第13回無担保国内普通社債	平成25年 11月28日	10,000	10,000	0.76	なし	平成32年 11月27日
”	第14回無担保国内普通社債	平成26年 12月16日	—	10,000	0.27	なし	平成31年 12月16日
合計	—	—	60,000 (10,000)	60,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

2. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であり、内数であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,150	47,073	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,934	10,823	0.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	532	996	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,416	88,494	0.66	平成28年4月 ～平成39年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,356	1,920	—	平成28年4月 ～平成37年3月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	10,000	4,000	0.09	—
預り金(1年以内返済予定)	6,016	6,151	0.64	—
合計	166,406	159,459	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,573	18,002	36,973	5,560
リース債務	524	244	191	164

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	110,030	226,208	345,351	473,274
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,761	13,975	22,752	24,534
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	4,663	10,811	17,098	17,237
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.16	18.93	29.94	30.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	8.16	10.77	11.00	0.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,620	2,099
受取手形	818	885
売掛金	30,740	33,725
商品及び製品	12,611	13,882
仕掛品	14,138	15,255
原材料及び貯蔵品	18,160	19,130
前渡金	80	954
前払費用	411	397
繰延税金資産	1,513	2,845
デリバティブ債権	239	695
その他	16,798	21,462
貸倒引当金	△67	△153
流動資産合計	99,064	111,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,520	39,142
減価償却累計額	△26,032	△26,943
建物（純額）	11,488	12,199
構築物	10,711	11,135
減価償却累計額	△8,461	△8,782
構築物（純額）	2,250	2,353
機械及び装置	104,269	104,430
減価償却累計額	△90,930	△90,663
機械及び装置（純額）	13,338	13,766
車両運搬具	409	387
減価償却累計額	△361	△334
車両運搬具（純額）	47	52
工具、器具及び備品	9,026	7,044
減価償却累計額	△7,501	△5,398
工具、器具及び備品（純額）	1,525	1,646
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	△97	△97
鉱業用地（純額）	210	209
土地	15,488	15,504
リース資産	1,616	1,493
減価償却累計額	△1,035	△1,088
リース資産（純額）	580	405
建設仮勘定	2,848	1,244
有形固定資産合計	※1,※5 47,777	※1,※5 47,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	142	140
ソフトウェア	1,233	1,045
ソフトウェア仮勘定	50	77
その他	73	53
無形固定資産合計	※5 1,500	※5 1,317
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,024	※1 9,771
関係会社株式	※1 123,672	※1 129,426
その他の関係会社有価証券	35,511	35,511
出資金	19	19
関係会社出資金	2,976	2,862
関係会社長期貸付金	33,058	29,188
従業員に対する長期貸付金	5	4
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	68	39
前払年金費用	1,748	2,494
その他	706	※6 1,073
貸倒引当金	△1,686	△1,311
投資その他の資産合計	205,107	209,080
固定資産合計	254,384	257,779
資産合計	353,449	368,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,030	17,838
短期借入金	31,328	32,960
コマーシャル・ペーパー	10,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,467	※1 8,886
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	235	188
未払金	7,712	6,233
未払費用	701	753
未払消費税等	—	374
未払法人税等	248	286
前受金	91	103
預り金	※2 18,715	※2 20,822
賞与引当金	1,797	1,782
製品保証引当金	3	8
事業構造改善引当金	501	—
デリバティブ債務	69	1,975
その他	0	—
流動負債合計	111,904	106,214
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※1 85,117	※1 84,230
リース債務	444	279
繰延税金負債	1,313	1,616
退職給付引当金	12,565	12,283
金属鉱業等鉱害防止引当金	210	219
環境対策引当金	902	793
関係会社事業損失引当金	27	—
資産除去債務	122	124
その他	151	168
固定負債合計	150,857	149,716
負債合計	262,761	255,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	6,000
繰越利益剰余金	17,609	39,853
利益剰余金合計	25,015	48,259
自己株式	△596	△599
株主資本合計	89,105	112,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,496	2,189
繰延ヘッジ損益	85	△1,506
評価・換算差額等合計	1,581	682
純資産合計	90,687	113,029
負債純資産合計	353,449	368,961

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※1 207,951	※1 225,292
売上原価		
製品期首たな卸高	9,367	12,060
当期製品製造原価	124,445	136,824
当期製品仕入高	40,188	41,081
合計	174,001	189,966
他勘定振替高	884	325
製品期末たな卸高	12,060	12,819
製品売上原価	161,056	176,821
副産物及び原材料等売上原価	18,733	17,072
原価差額	0	2
売上原価合計	※1 179,790	※1 193,896
売上総利益	28,161	31,395
販売費及び一般管理費	※2 21,211	※2 21,277
営業利益	6,949	10,118
営業外収益		
受取利息	491	454
受取配当金	※1 5,330	※1 13,565
不動産賃貸料	862	902
その他	437	214
営業外収益合計	※1 7,121	※1 15,136
営業外費用		
支払利息	1,212	1,154
社債利息	459	475
借入手数料	368	100
不動産賃貸原価	321	355
その他	697	452
営業外費用合計	※1 3,057	※1 2,537
経常利益	11,013	22,717
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	※3 20
投資有価証券売却益	—	366
貸倒引当金戻入額	261	322
関係会社清算益	—	450
関係会社株式有償減資払戻差益	—	643
その他	34	165
特別利益合計	309	1,967
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	※4 1
固定資産除却損	※5 287	※5 99
減損損失	756	27
関係会社株式評価損	74	113
事業構造改善費用	626	13
損害賠償金	1,060	69
その他	※6 414	※6 178
特別損失合計	3,225	504
税引前当期純利益	8,097	24,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	295	△287
法人税等調整額	△1,288	△1,285
法人税等合計	△993	△1,572
当期純利益	9,090	25,753

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	4,000	11,231	17,638	△592	81,733
会計方針の変更による 累積的影響額						—	—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	4,000	11,231	17,638	△592	81,733
当期変動額									
剰余金の配当						△1,713	△1,713		△1,713
当期純利益						9,090	9,090		9,090
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	6,377	7,377	△4	7,372
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,609	25,015	△596	89,105

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726	151	877	82,610
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	726	151	877	82,610
当期変動額				
剰余金の配当				△1,713
当期純利益				9,090
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	770	△65	704	704
当期変動額合計	770	△65	704	8,076
当期末残高	1,496	85	1,581	90,687

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,609	25,015	△596	89,105
会計方針の変更による 累積的影響額						△224	△224		△224
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,384	24,791	△596	88,881
当期変動額									
剰余金の配当						△2,284	△2,284		△2,284
当期純利益						25,753	25,753		25,753
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	22,468	23,468	△3	23,465
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	6,000	39,853	48,259	△599	112,346

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,496	85	1,581	90,687
会計方針の変更による 累積的影響額				△224
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,496	85	1,581	90,463
当期変動額				
剰余金の配当				△2,284
当期純利益				25,753
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	692	△1,591	△898	△898
当期変動額合計	692	△1,591	△898	22,566
当期末残高	2,189	△1,506	682	113,029

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

金属事業本部、触媒事業部：

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

銅箔事業部：

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

機能材料事業本部(触媒事業部および銅箔事業部を除く)、関連事業統括部：

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を適用しております。

但し、萑崎・上尾地区の一部(福利厚生施設)の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を適用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が157百万円増加、前払年金費用が102百万円減少、繰越利益剰余金が224百万円減少しております。また、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株あたり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(7) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業活動に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

更に国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
有形固定資産	10,825	百万円(10,825)	10,536	百万円(10,536)
投資有価証券	1,608	(—)	1,862	(—)
関係会社株式	390	(—)	390	(—)
計	12,824	(10,825)	12,788	(10,536)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,865	百万円(1,763)	4,086	百万円(1,541)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には独立掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
流動負債				
預り金		17,759		19,887

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)		
パンパシフィック・カッパー(株)	50,398	百万円	パンパシフィック・カッパー(株)	62,562	百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	38,709		SCM Minera Lumina Copper Chile	42,548	
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	14,210		Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	10,107	
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,870		Caserones Finance Netherlands B.V.	9,013	
広東三井汽车配件有限公司	3,590		Mitsui Kinzoku ACT Mexicana, s. a. de c. v.	2,126	
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,250		広東三井汽车配件有限公司	1,978	
Gecom Corp.	1,497		Mitsui Kinzoku Catalysts America, Inc	1,912	
従業員	613		三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,750	
その他4社	1,109		Gecom Corp.	817	
			従業員	526	
			その他6社	931	
計	120,248		計	134,274	

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Automotive Components Technology India Private Limited	240百万円	— 百万円

4 偶発債務

債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買戻義務	377百万円	428百万円

※5 圧縮記帳額

国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	63百万円	63百万円
機械及び装置	1,943	2,083
その他	191	190
計	2,197	2,337

※6 訴訟事項

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、岐阜地方裁判所に提訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成26年6月27日に同裁判所より損害賠償金343百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。

当社は、当該判決に対して、平成26年7月10日付で名古屋高等裁判所へ控訴しております。

なお、当該判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成26年7月7日付で損害賠償金及び遅延損害金を原告側へ仮払いしております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	75,840百万円	86,736百万円
関係会社からの売上原価 (仕入高及び委託加工費)	99,120	105,756
関係会社からの受取配当金	4,410	12,259
関係会社からの受取配当金以外の営 業外収益	1,103	1,126
関係会社からの営業外費用	389	535

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	3,778百万円	3,536百万円
給料	3,366	3,309
法定福利費	698	748
期末手当及び退職手当	644	700
貸倒引当金繰入額	△5	△0
賞与引当金繰入額	624	655
退職給付費用	563	322
製品保証引当金繰入額	13	9
減価償却費	885	941
借室賃借料	1,279	1,274
旅費交通費通信費	873	813
研究費調査探鉱費	4,712	5,250

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	2百万円	10百万円
一般用地	5	—
その他	5	10
計	14	20

※4 機械装置等の売却に伴う損失であります。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	111百万円	19百万円
機械及び装置	139	42
その他	37	38
計	287	99

※6 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
環境対策引当金繰入額	174百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	51	50
関係会社事業損失引当金繰入額	27	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	772	6,553	5,781
関連会社株式	347	3,483	3,135
合計	1,119	10,036	8,916

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	772	7,516	6,744
関連会社株式	347	3,646	3,298
合計	1,119	11,162	10,042

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	47,811	53,523
関連会社株式	74,741	74,783
その他の関係会社有価証券	35,511	35,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	629百万円	469百万円
賞与引当金	634	584
製品保証引当金	1	2
退職給付引当金	4,435	3,921
環境対策引当金	318	253
減損損失	2,659	2,331
未払事業税	70	77
繰越欠損金	4,034	9,843
その他有価証券評価差額金	84	43
繰延ヘッジ損益	24	647
その他	2,760	1,837
繰延税金資産小計	15,653	20,012
評価性引当額	△13,832	△16,699
繰延税金資産合計	1,820	3,313
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△918	△1,055
前払年金費用	△617	△799
繰延ヘッジ損益	△84	△228
資産除去債務	△1	△0
繰延税金負債合計	△1,621	△2,083
繰延税金資産(負債△)の純額	199	1,229

(注) 繰延税金資産(負債△)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,597百万円	3,074百万円
固定資産—繰延税金資産	171	198
流動負債—繰延税金負債	△84	△228
固定負債—繰延税金負債	△1,485	△1,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.2%
(調整)		
受取配当金等一時差異に該当しない項目	△14.1	△35.6
住民税均等割等	0.4	0.1
評価性引当額	△34.9	10.7
外国源泉税	4.6	1.7
子会社の清算による繰越欠損金の引継	—	△19.7
その他	△6.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.3	△6.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13百万円減少し、法人税等調整額が138百万円、その他有価証券評価差額金が108百万円、繰延ヘッジ損益が17百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(ダイカスト事業に関する会社分割)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ダイカスト事業

事業の内容：ダイカスト製品、粉末冶金製品、射出成型品、MIM品の製造・販売及びこれらに付帯・関連する事業

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、三井金属ダイカスト株式会社（当社100%子会社）を新設会社とする新設分割（簡易分割）

(4) 結合後企業の名称

三井金属ダイカスト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、昭和28年に昭和ダイカスト株式会社を設立して以来、非鉄素材の総合メーカーとして当社オリジナルのダイカスト合金や高性能な表面処理を開発し、お客様に提案してまいりました。また、金型の設計から鋳造、加工、表面処理まで自社内での一貫生産を特徴として、民生機器や自動車用部品など様々な分野に製品を供給しております。

今後は新体制の下、更に経営の効率化と意思決定の迅速化を図るとともに、より精密に、より複雑形状に、より高性能にといったお客様のニーズに、当社の強みである高い技術力を活かし、迅速・的確に対応することで企業価値の増大を図ることを目指し、本新設分割によりダイカスト事業の会社分割を実施することを決定いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,520 [63]	1,662	40 (5)	39,142 [63]	26,943	942	12,199
構築物	10,711 [30]	440	15 (1)	11,135 [32]	8,782	332	2,353
機械及び装置	104,269 [1,943]	6,739	6,578 (20)	104,430 [2,083]	90,663	4,753	13,766
車両運搬具	409 [4]	36	58 [140]	387 [4]	334	29	52
工具、器具及び備品	9,026 [152]	980	2,963 (0)	7,044 [150]	5,398	725	1,646
鉱業用地	307	—	—	307	97	0	209
土地	15,488	16	—	15,504	—	—	15,504
リース資産	1,616	13	137	1,493	1,088	180	405
建設仮勘定	2,848	8,276	9,879	1,244	—	—	1,244
有形固定資産計	182,197 [2,194]	18,165	19,674 (27)	180,689 [2,334]	133,307	6,963	47,381
無形固定資産							
鉱業権	352	—	—	352	212	2	140
ソフトウェア	4,823 [3]	273	142	4,955 [3]	3,910	456	1,045
ソフトウェア仮勘定	50	301	274	77	—	—	77
その他	654	—	10	643	589	19	53
無形固定資産計	5,881 [3]	575	427	6,029 [3]	4,712	478	1,317
長期前払費用	99	6	32	73	34	2	39

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額欄の[]内は内書きで、補助金により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額355百万円及び圧縮対象資産の除売却に係るものであります。

3. 当期減少額には、新設分割による新設会社への移管を次のとおり含んでおります。

(単位：百万円)

有形固定資産	建物	3
	機械及び装置	5,272
	車両運搬具	38
	工具、器具及び備品	2,717
	リース資産	103
無形固定資産	ソフトウェア	46

4. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

機械及び装置	銅箔事業部	銅箔製造設備他	1,810
	触媒事業部	触媒製造設備他	1,031
	金属事業部 (リサイクル)	鉛製造設備他	1,002
建設仮勘定	触媒事業部	触媒製造設備他	2,213
	銅箔事業部	銅箔製造設備他	1,044
	薄膜材料事業部	薄膜材料製造設備他	769

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,754	1,442	—	1,731	1,465
賞与引当金	1,797	1,782	1,734	63	1,782
製品保証引当金	3	9	4	—	8
事業構造改善引当金	501	—	214	287	—
金属鉱業等鉱害防止引当金	210	9	—	—	219
環境対策引当金	902	—	104	5	793
関係会社事業損失引当金	27	—	—	27	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態を勘案し、引当額を見直したことによる取崩額1,688百万円、組織改編による新会社への移管に伴う取崩額10百万円、一般債権の貸倒実績率による貸倒引当金の洗い替えによる取崩額24百万円、債権の回収による戻入額2百万円、ゴルフ会員権の売却による取崩額3百万円、ゴルフ会員の退会による取崩額1百万円であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、組織改編による新会社への移管に伴う取崩額63百万円であります。
3. 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は見積額の変更による取崩額44百万円、組織改編による新会社への移管に伴う取崩額243百万円であります。
4. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額の変更による取崩額5百万円であります。
5. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態を勘案し、引当額を見直したことによる取崩額27百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第89期)	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第90期 第1四半期)	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出
	(第90期 第2四半期)	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出
	(第90期 第3四半期)	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第90期 第2四半期)	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	平成26年11月20日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書			平成26年6月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成27年3月26日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書			平成26年10月28日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成26年11月14日 関東財務局長に提出
			平成26年11月20日 関東財務局長に提出
			平成27年2月13日 関東財務局長に提出
			平成27年3月26日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類(株券、社債券等)			平成26年12月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	弘	巳	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井		修	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸	谷	且	典	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属鉱業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井金属鉱業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	弘	巳	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井		修	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸	谷	且	典	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。